

# **Panel Data Research Center, Keio University**

## **PDRC Discussion Paper Series**

### **Descriptive Statistical Analysis of the First and Second Japan Household Panel Survey Supplementary Modules on COVID-19**

**Kazuto Sumita**

**24 May, 2021**

**DP2021-003**

**<https://www.pdrc.keio.ac.jp/en/publications/dp/7116/>**



Panel Data Research Center, Keio University  
2-15-45 Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345, Japan  
info@pdrc.keio.ac.jp  
24 May, 2021

Descriptive Statistical Analysis of the First and Second Japan Household Panel Survey Supplementary Modules on COVID-19

Kazuto Sumita

PDRC Keio DP2021-003

24 May, 2021

JEL Classification: C80; I18

Keywords: COVID-19; State emergency; Household income; Health

### Abstract

In response to the global spread of the novel coronavirus (COVID-19) infection, Japanese government requested that elementary, junior high, and senior high schools be closed from March 2020, and in April, a state of emergency was declared, and economic activities have been negatively affected by the request for closure of the restaurant industry. Against this backdrop, the regular survey of Japan Household Panel Survey (JHPS2020) is being conducted at the end of January 2020, the first supplementary module in late May, and the second supplementary survey in mid-October 2020 for the subjects of the Japan Household Panel Survey. This paper examines the characteristics of the respondents to these three surveys and provides an overview of the changes in the economic and social conditions of the survey respondents and households during this period. Compared to the JHPS2020, more respondents to the special survey tended to be 60 years old or older, in two-person households, married, female, housebound/job-seeking, owner-occupied, and living in large cities. Comparing the results of these three surveys, household income decreased by about 30,000 yen in September compared to February and April, and income from work decreased by about 10,000 yen in September for women. Other findings included a decrease in commuting time during the declaration of a state of emergency, an increase in telecommuting, the impact of school closures on children, and an increase in mental stress.

Kazuto Sumita

Faculty of Economics, Toyo University

Chiyo 44-2, Odawara-shi, Kanagawa

sumita@toyo.jp

**Acknowledgement:** This study is supported by Specially Promoted Research of Grants-in-Aid for Scientific Research (No.17H06086, 2017-2021).

# 新型コロナウイルスが社会に与えた影響に関する

## 第1回・第2回 JHPS 特別調査の記述統計的分析\*

隅田 和人<sup>†</sup>

2021年5月20日

### 概要

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けて、日本でも2020年3月からは、小中学校・高等学校への休校要請がなされ、4月には緊急事態宣言が発出され、飲食業への休業要請などにより、経済活動も負の影響を受けている。このような背景の下で、日本家計パネル調査の対象者に、2020年1月末に定例調査(JHPS2020)が、5月下旬に第1回特別調査、10月中旬に第2回特別調査が実施されている。本稿では、特別調査への回答者の特徴を調べ、これらの3調査の結果を比較し、この間の調査対象者・世帯の経済・社会的な状況の推移を概観した。特別調査には、2020年1月末の定例調査と比較して、60歳以上、2人世帯、有配偶、女性、家事/求職中、持ち家世帯、大都市居住者が、多く回答する傾向にあった。これら3調査の結果を比較すると、世帯収入については、2月・4月に比べて、9月では約3万円低下し、仕事による収入については、女性の場合、9月に約1万円の低下がみられた。他に、緊急事態宣言中の通勤時間の減少、在宅勤務の増加、休校による子どもへの影響、精神的なストレス上昇も確認された。

キーワード: 新型コロナウイルス感染症, 緊急事態宣言, 世帯所得, 健康

JEL: C80, I18

---

\* 本稿作成に際して、コリン・マッケンジー氏、石野卓也氏、直井道生氏、樋口美雄氏からコメントを頂いたことに感謝します。本稿の分析に際しては、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターによる「日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)」と「新型コロナウイルスが社会に与えた影響に関する JHPS 特別調査」の個票データの提供を受けたことを記して感謝します。この研究は科研費・特別推進研究(課題番号: 17H06086、研究期間: 2017-2021)の研究助成を受けています。

<sup>†</sup> 東洋大学経済学部 sumita@toyo.jp

## 目次

1	はじめに .....	3
2	JHPS2020・第1回・第2回特別調査の実施時期の状況 .....	5
3	第1回・第2回特別調査の回答者の分析 .....	8
3.1	回答状況について .....	8
3.2	回答者の属性に関する分析 .....	9
4	JHPS2020・第1回・第2回特別調査での回答の推移 .....	16
4.1	新型コロナウイルス感染症の拡大と行動変容 .....	16
4.2	感染症の拡大と健康・不安感の推移 .....	20
4.3	生活時間の推移 .....	22
4.4	世帯所得・支出の推移 .....	26
4.5	休校要請の就学前・小中学生の子どもへの影響 .....	29
4.5.1	就学前の子どもの状況 .....	29
4.5.2	小中学生の子どもの状況 .....	31
4.6	就業状態の変化 .....	35
4.6.1	就業状況の推移 .....	35
4.6.2	在宅勤務の実施状況 .....	40
4.6.3	調査対象者の配偶者の就業状況 .....	46
4.6.4	自営業の状況 .....	47
4.7	経済全体への影響の予想と経済政策への期待 .....	50
4.7.1	望まれる経済支援の在り方と実際に申請した経済支援策 .....	50
4.7.2	危機管理対応への満足度と政策への賛否 .....	52
5	おわりに .....	55
	付録 .....	57
	A. JHPS2020・第1回・第2回特別調査回答者の記述統計量 .....	57
	B. 回答者の線形確率モデル .....	60
	参考文献 .....	63

## 1 はじめに

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けて、日本でも、2020年1月より、徐々に、この感染症の陽性者数が増えてきた。2020年3月からは、小中学校・高等学校に休校要請が出され、4月には緊急事態宣言が発出された。日本では、他国に比べ、感染者数・死亡者数は多くはなかった。Idogawa et al. (2020)によれば年100万人当たり死亡者数は世界平均が4.6人であるのに対して、日本では0.5人(2020年3月29日)、直近では世界平均384.7人に対して75.5人(2021年4月16日)であった。しかし、経済的な打撃は大きく、2020年の実質GDP変化率(季節調整済実質GDPの対前期変化率)は、第1四半期は $-0.56\%$ 、第2四半期は $-8.30\%$ 、第3四半期は $5.3\%$ 、第4四半期は $2.8\%$ であった。緊急事態宣言の実施された4月から6月の実質GDP変化率の $-8.3\%$ は、リーマン・ショックの影響を受けた2009年第1四半期の $-4.8\%$ を上回る大きな減少幅であった。

この間に、世界的に、在宅勤務の広がりも見られたこともあり<sup>1</sup>、このような経済的なショックの与える影響は、経済全般に対するものではなく、特定の業種・個人・世帯そして地域に集中しており、個別的・部分的であることが指摘されている。既存研究によれば、従来の不況時には、製造業に勤務する男性が影響を受けているが、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大は、在宅勤務の難しい、対人関係の職業に従事する女性に影響を与えているとの指摘がされている(Alon et al. 2020; Adams-Prassl et al. 2020)。日本の研究でも、女性・非正規雇用に対する影響が大きいこと(Kikuchi et al., 2021; 周 2021; 高橋 2021)、中小企業への影響(Kawaguchi et al., 2020)、衛生行動の変化(Muto et al. 2020)、3月からの休校の子どもや保護者への影響(国立成育医療研究センター, 2020)も指摘されている。感染症の負の影響については、各種調査によれば精神的ストレスの悪化が見られ(Sugaya et al. 2020; Yamamoto et al. 2020; Midorikawa et al. 2021)、自殺者の増加(Tanaka and Okamoto, 2021)のように、日本社会にも様々な影響が出始めていることが指摘されている。

これらの多くの研究は、インターネット調査により得られたデータの分析を行っている<sup>2</sup>。インターネットを用いた調査は、機動的に実施できる長所があるが、標本の代表性が問題となることがある<sup>3</sup>。慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターは、サンプルの代表性を

---

1 日本でのテレワークについての調査・研究として、大久保敏弘・公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構(2020)、Okubo (2020)、Okubo et al. (2021)、高見・山本(2021)がある。

2 この間に行われた、働き方等に関して実施された調査は他にもあり、内閣府(2020, 付表 2-2)にまとめられている。

3 いくつかの研究では、インターネット調査の結果を公的統計と比較し、そのデータの代表性を確認している。Takaku and Yokoyama (2020)は、「まちと家族の健康」調査(Japanese study of Stratification, Health, Income, and Neighborhood; J-SHINE)(Takada et al 2014)と比較し代表性を検討している。Kawaguchi et al. (2020)は「経済センサス」と比較し、サーベイ・ウェイトを作成し、調査結果を補正している。

確保するように選ばれた日本家計パネル調査の対象者に対して、新型コロナウイルス感染症による個人や家計への影響を調べるために、特別調査を行った。

日本家計パネル調査は、2004年から慶應義塾家計パネル調査として開始され、以降、毎年1月末に、日本全国に居住する個人を対象として実施されてきたパネル調査である。この調査は、その対象者とその配偶者に対して、個人・世帯に関する、経済・社会的側面を包括的に調査している。標本抽出には、層化2段階抽出法が使われている。第1段階では、国勢調査調査区を調査地域の抽出単位として無作為抽出し、第2段階として調査地域の住民基本台帳より調査対象の個人を抽出している。2020年1月末日には、第17回目の調査(以下、JHPS2020)が実施された。

JHPS2020調査後の感染症拡大を受け、JHPS調査対象者への感染症の影響を調べるために、第1回の「新型コロナウイルスが社会に与えた影響に関するJHPS特別調査」(以下、第1回特別調査)が2020年5月に実施された。この調査では、毎年の1月末調査の質問項目の中のいくつかと、感染症に関する新たな質問を追加して実施している。これらの中には、4月7日から5月25日まで実施された緊急事態宣言による影響を調べるための質問も聞かれている。

2020年10月には、第2回特別調査が実施された。この時期は、感染拡大の第2波が終えたころであり、比較的落ち着いていた時期である。この調査では、JHPS2020、第1回特別調査と同様の質問も聞かれている。したがって、JHPS2020と第1回・第2回の特別調査により、2020年2月頃の感染症拡大初期、4・5月の緊急事態宣言の期間、10月の感染症拡大期後の比較的落ち着いていた時期における、新型コロナウイルス感染症による個人や家計への影響を調べることができる。さらに、これらの調査は、過去の調査結果の組み合わせることにより、これまでの、対象者・世帯の経済社会的状況をも知ることができるので、詳細な分析をすることが可能となる<sup>4</sup>。

本稿は、特別調査への回答者の標本特性を調べ、これらの3調査の結果を比較し、この間の調査対象者・世帯の経済・社会的な状況の推移を概観することが目的である。その結果、特別調査の標本特性としては、毎年1月末の定例調査と比較して、60歳以上、2人世帯、有配偶、女性、子どもが23歳以上、家事/求職中、持ち家世帯、大都市居住者が、多く回答する傾向が見られた。JHPS2020と第1回と第2回の特別調査の結果を比較すると、世帯収入については、2月・4月に比べて、9月には約3万円低下していた。9月の仕事による収入は、女性の場合、約1万円の低下がみられた。他にも、緊急事態宣言中の通勤時間の減少、在宅勤務の増加、休校による子どもへの影響、精神的なストレス上昇なども確認された。

本稿の構成は次のようになっている。2節で、JHPS2020と第1回・第2回の特別調査が

---

4 特別調査と同様な設計の調査として、労働政策研究・研修機構が実施した「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」5月調査、8月調査がある。これらの調査は、公益財団法人連合総合生活開発研究所が2020年4月に、20代から60代前半の民間企業に勤める調査対象者に対して実施した第39回「勤労者短観」の対象者に実施されている。これらの調査結果を分析した研究として高見・山本(2021)、高橋(2021)、周(2021)がある。

実施された状況について述べる。3節では、第1回と第2回の特別調査での回答状況の分析を行った。4節では、JHPS2020・第1回・第2回特別調査での回答の推移を概観した。5節で、結論と今後の課題を述べている。

## 2 JHPS2020・第1回・第2回特別調査の実施時期の状況

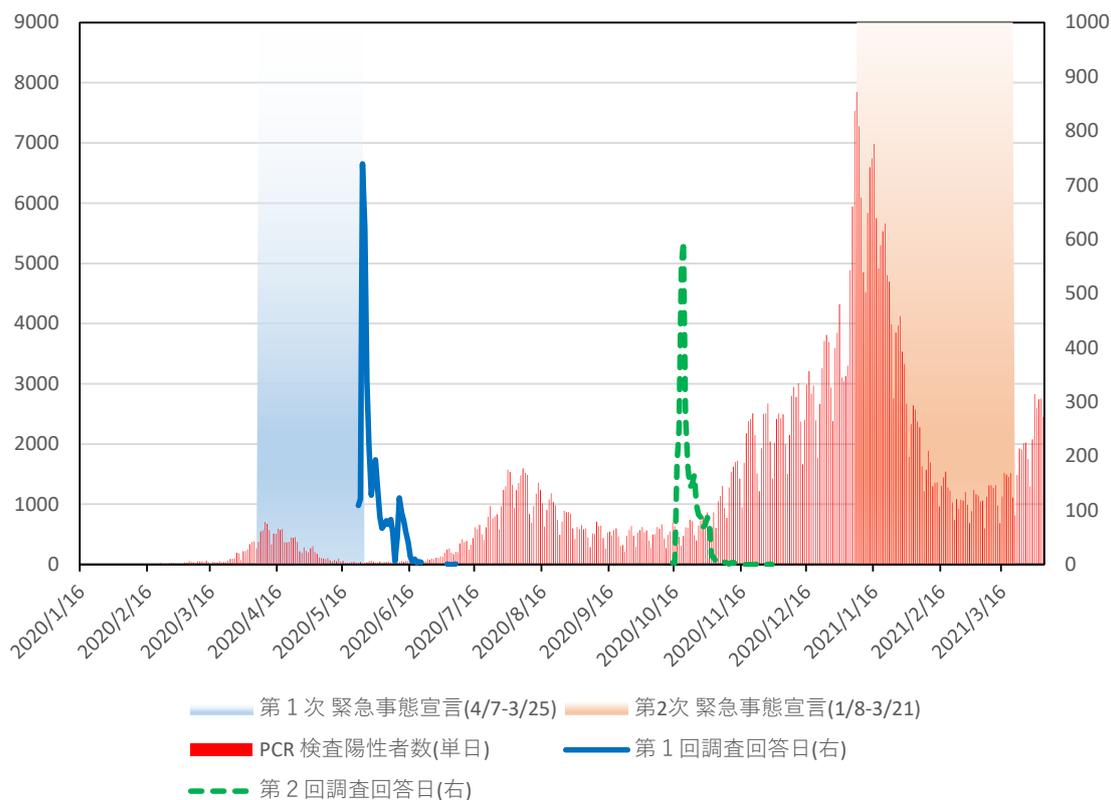
日本における新型コロナウイルス感染症は、2020年1月より徐々に国内でも広がりを見せた(図1)。2020年3月2日から全国の小中学校と高校、特別支援学校に休校要請が出されることになった。2020年4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に緊急事態宣言が発出され、4月16日には、対象は全国に拡大された<sup>5</sup>。このうち当初から宣言の対象とした7都府県に、北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都の6道府県を加えた13の都道府県が、特に感染拡大防止の取り組みを進めていく必要があるとして、「特定警戒都道府県」と位置づけられた。5月15日に、北海道、千葉、埼玉、東京、神奈川、京都府、大阪府、兵庫県を除く各県で、緊急事態宣言が解除され、5月21日に京都府、大阪府、兵庫県で解除され、5月25日に全国で、緊急事態宣言が解除されている。第1回緊急事態宣言の期間は、このように都道府県ごとに異なる。これらの違いを図に示したのが図2である。

しかし、7月以降、第2波の感染拡大局面に直面した。7月に入り、徐々に感染者数が増え、7月31日に、全国で1,574人の新規陽性者数を記録した後に、徐々に減少傾向に転じ、9月初めころには500人台まで低下した。

10月後半より再度、感染者数が増加に転じ、第3波の感染拡大局面が始まった。年末が近づくとともに、感染者数は急激に増加し、翌年の2021年1月8日には、7,844人を記録した。同日、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県を対象に、第2次緊急事態宣言が、2月7日までの予定で、発出された。1月13日に、栃木県、愛知県、岐阜県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県にも範囲が拡大されている。2月7日に栃木県は解除されたが、他の10都道府県は3月7日まで延長された。2月28日には、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県で解除がされた。3月5日には、首都圏1都3県での3月7日宣言解除は延期され、3月21日に緊急事態宣言は解除された。しかし、この間、図1のように減少傾向を示していた感染者数は、2月中旬には、反転し増加傾向にある。

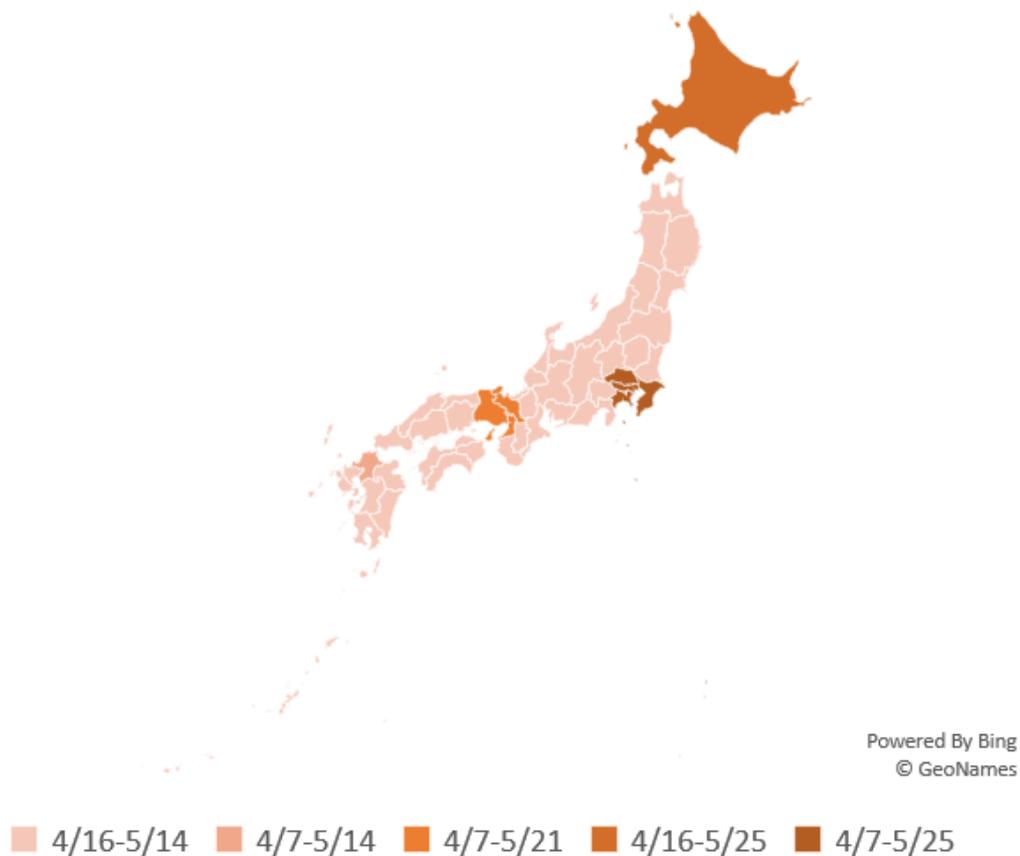
---

5 この間の経緯は、NHK(2020)によくまとめられている。



注: 調査回答日無回答のサンプルは除いている。PCR 検査陽性者数は、厚生労働省(2021)「オープンデータ 陽性者数」<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html> (接続日:2020年4月16日)。第1次緊急事態宣言の期間は、内閣官房(2020)「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施状況に関する報告」2020(令和2)年6月4日に基づく。

図 1: 新型コロナウイルス感染症陽性者数と調査回答日の分布



注: 内閣官房(2020)「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施状況に関する報告」  
2020(令和2)年6月4日に基づく。

図 2: 緊急事態宣言の発出された都道府県

このような国内情勢の中で JHPS と第 1 回と第 2 回の特別調査が実施された。

JHPS2020 調査は、2020 年 2 月に実施されており、感染者数の少なかった時期を調査していると考えることができる。

第 1 回特別調査は、5 月 23 日から 7 月 7 日まで回答がなされている(図 1)。この期間は、第一波感染拡大時期と言われている時期が終わりに近づき、第 1 回緊急事態宣言の発出された時期(最長で 4 月 7 日から 5 月 25 日まで)の直後の頃にあたる。この特別調査では 1 か月前の状況を調べている質問項目もある。そのような質問では、回答者はこの第 1 回緊急事態宣言と重なる時期の状況を回答していると考えられる。

第 2 回特別調査は、10 月 15 日から 11 月 30 日まで回答がなされている(図 1)。この期間は、感染拡大の第二波の時期とよばれる 7 月中旬から 9 月中旬以降の期間で調査がなされている。この調査でも 1 か月前の状況を調べている質問もある。これらに対しては、9 月中旬から 10 月中旬までの状況を回答していると考えられる。

### 3 第1回・第2回特別調査の回答者の分析

#### 3.1 回答状況について

本節では、特別調査の回答状況について述べる。表1は、2020年2月に実施された、JHPS本体調査、5月に実施された第1回特別調査、10月に実施された第2回特別調査の記述統計量をまとめている。より詳細な記述統計量については、付録にある表13を参照されたい。

JHPS2020での回答世帯に対して実施された、第1回特別調査では、3,857人からの回答があり、回答率は70.5%であった。第2回特別調査では、3,221人による回答があり、回答率は58.9%となっている。JHPS2020の回答者と、性別と出生年月日が一致しない回答者が、第1回特別調査の中で約2.2%が、該当し、第2回特別調査では、1.1%がそのような回答者となっている。したがって、JHPS2020での回答状況と、特別調査の回答状況を比較するためには、このような性・出生年月日の一致しない回答者を除いたサンプルを用いる必要がある。

表1: JHPS2020と第1回・第2回特別調査の記述統計量

変数	(a)JHPS2020		(b)第1回特別調査		(c)第2回特別調査		(b)-(c)
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	t
性・生年月日不一致回答者 (=1)			0.022	0.146	0.011	0.107	3.421 ***
調査コホート							
KHPS (=1)	0.217	0.412	0.227	0.419	0.233	0.423	-0.575
KHPS2007B (=1)	0.109	0.311	0.112	0.315	0.114	0.318	-0.256
KHPS2012C (=1)	0.084	0.278	0.086	0.281	0.084	0.278	0.330
JHPS (=1)	0.271	0.444	0.276	0.447	0.277	0.448	-0.129
JHPS2019D (=1)	0.319	0.466	0.298	0.458	0.292	0.455	0.633
観測値数	5,470		3,857		3,221		
回答率 (JHPS2020に対して)			0.705		0.589		
回答率 (第1回特別調査に対して)					0.835		

注: (=1)は該当する場合は1、そうでない場合には0をとるダミー変数である。(b)-(c)は、2標本の平均値の差の検定(分散の異なる場合)の結果である。調査コホートは下記のとおりである。KHPSは2004(平成16)年1月31日に満20-69歳の男女4,005人を対象に実施。KHPS2007Bは2007(平成19)年1月31日に満20-69歳の男女1,419人を対象に実施。KHPS2012Cは2012(平成24)年1月31日に満20-69歳の男女1,000人を対象に実施。JHPSは2009(平成21)年1月

31日に満20歳以上の男女4,022人を対象に実施。JHPS2019Dは、2019(平成31)年3月9日に満20歳以上の男女2,160人を対象に実施された。

### 3.2 回答者の属性に関する分析

特別調査にどのような調査対象者が回答をしていたのかを、JHPS2020で調査されている回答者とその世帯属性により、比較・検討する。

JHPS2020と特別調査との性・出生年月日の一致しない回答者を除いたサンプルを用いて、第1回特別調査の回答者と、無回答者の属性の記述統計量を比較した結果が表2である。調査コホートを見ると、2004年より調査に答えているKHPSコホートがサンプルに占める割合は、特別調査への回答者の割合22.5%であり、無回答者の割合19.2%よりも高かったことが分る。それに対して、最近のJHPS2019Dのコホートの回答率は、29.9%であり、無回答率36.9%より低かった。

調査対象者の年齢を見ると、回答者の平均年齢は55.6歳である。無回答者の平均年齢は、50.3歳であった。回答者の年齢は無回答者の年齢よりも5.3歳ほど高かったことが分かる。10歳ずつのカテゴリーに分けてみると、20-29歳、30-39歳、40-49歳で回答者の割合は、無回答者の割合よりも低かったことが分かる。それに対して、60-69歳、70-79歳での回答率は有意に高かったことが分かる。

世帯人員数については、2人世帯は回答率が高く、1人世帯、3人以上の場合、無回答者の割合が有意に高かった。

また、有配偶者・女性は、回答割合が高かった。子どもの年齢別に見ると、就学前の子どもである「0-6歳」、小学生に当たる「7-12歳」、中学生に当たる「13-15歳」の子どもがいる回答者は、無回答者に多く含まれていた。それに対して成人である23歳以上の子どもがいる場合には、高い回答率が見られた。

世帯所得については、回答者の平均673.5万円と無回答者の平均654.6万円との間に有意な差は見られなかった。世帯の貯蓄残高については、回答サンプルの平均1,012万円が、無回答サンプルの平均634万円を、有意に上回っていた。

雇用状況については、家事・求職中の割合が高かったことが分かる。正規雇用については、無回答者の中で多く、回答者32.7%、無回答者41.4%であった。自営業・非正規雇用については有意な差は見られなかった。

雇用者が勤務する企業規模については、従業員数500人以上あるいは公務員の回答率が有意に高く、回答者32%、無回答者29%であった。産業については、建設業・製造業の回答率が有意に低く、情報通信産業、教育・学習支援業の回答率が有意に高かった。

居住形態について、持ち家の場合、回答率は高く83.6%であった。大都市居住者にも回答者が多く見られ30.9%であった。居住地域については、関東での居住者が回答者の中で多くの35%の割合を示し、九州/沖縄での居住者の回答率は低く10.5%であった。

表 3 は、第 2 回特別調査の記述統計量をまとめている。概ね第 1 回特別調査の結果である表 2 と同様な傾向が見られた。60 歳以上、2 人世帯、有配偶、女性、子どもが 23 歳以上、家事/求職中、持ち家世帯、大都市居住者が、多く回答していた。

なお、回答者の個人・世帯属性と、特別調査への回答確率への影響を調べた分析を付録 B で行っている。

表 2: 第 1 回特別調査の記述統計量

変数名	(a) 回答者		(b) 無回答者		(a)-(b)	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	t	
調査コホート						
KHPS (=1)	0.225	0.418	0.192	0.394	2.761	***
KHPS 2007B (=1)	0.113	0.316	0.101	0.301	1.295	
KHPS 2012C (=1)	0.087	0.282	0.080	0.271	0.889	
JHPS (=1)	0.276	0.447	0.258	0.438	1.391	
JHPS 2019D (=1)	0.299	0.458	0.369	0.483	-4.968	***
調査対象者年齢						
	55.6	15.9	50.3	16.5	10.970	***
20-29 (=1)	0.056	0.229	0.103	0.304	-5.583	***
30-39 (=1)	0.133	0.339	0.201	0.401	-5.956	***
40-49 (=1)	0.184	0.387	0.210	0.408	-2.225	**
50-59 (=1)	0.186	0.389	0.186	0.389	-0.025	
60-69 (=1)	0.196	0.397	0.138	0.345	5.396	***
70-79 (=1)	0.198	0.399	0.122	0.327	7.361	***
80+ (=1)	0.047	0.213	0.040	0.197	1.198	
世帯人員数						
1 人 (=1)	0.116	0.320	0.133	0.339	-1.671	*
2 人 (=1)	0.314	0.464	0.215	0.411	7.819	***
3 人 (=1)	0.570	0.495	0.653	0.476	-5.777	***
有配偶 (=1)	0.710	0.454	0.640	0.480	4.946	***
大卒 (=1)	0.301	0.459	0.280	0.449	1.607	
女性 (=1)	0.545	0.498	0.480	0.500	4.328	***
子ども年齢						
0-6 歳 (=1)	0.073	0.261	0.115	0.319	-3.873	***

7-12 歲 (=1)	0.086	0.280	0.116	0.320	-2.726	***
13-15 歲 (=1)	0.047	0.213	0.064	0.246	-2.035	**
16-18 歲 (=1)	0.059	0.236	0.069	0.253	-1.086	
19-22 歲 (=1)	0.083	0.276	0.105	0.307	-2.090	***
23 歲以上 (=1)	0.651	0.477	0.531	0.499	6.880	***
世帯属性						
世帯所得	673.5	495.3	654.6	492.2	1.214	
低 (=1)	0.228	0.420	0.223	0.417	0.376	
中 (=1)	0.222	0.416	0.222	0.416	0.003	
高 (=1)	0.229	0.421	0.212	0.409	1.419	
欠損値 (=1)	0.091	0.288	0.112	0.315	-2.225	***
世帯貯蓄残高	1,012.7	1,656.2	634.8	1,249.1	8.769	***
低 (=1)	0.199	0.399	0.330	0.470	-9.778	***
中 (=1)	0.244	0.429	0.207	0.405	2.972	***
高 (=1)	0.265	0.441	0.141	0.348	11.000	***
欠損値 (=1)	0.073	0.259	0.095	0.293	-2.640	***
雇用状況						
家事/求職 (=1)	0.301	0.459	0.213	0.409	7.022	***
自営業 (=1)	0.126	0.332	0.143	0.350	-1.624	
正規雇用 (=1)	0.327	0.469	0.414	0.493	-6.012	***
非正規雇用 (=1)	0.238	0.426	0.223	0.417	1.164	
欠損値 (=1)	0.008	0.091	0.008	0.089	0.079	
企業従業員数						
1-29 (=1)	0.357	0.479	0.377	0.485	-1.175	
30-99 (=1)	0.149	0.356	0.152	0.359	-0.229	
100-499 (=1)	0.173	0.379	0.181	0.385	-0.547	
500+, 公務員 (=1)	0.320	0.467	0.291	0.454	1.874	*
産業						
農業, 漁業・林業・ 水産業・鉱業 (=1)	0.025	0.155	0.025	0.155	0.009	
建設業, 製造業 (=1)	0.200	0.400	0.237	0.425	-2.555	**
卸売・小売業 (=1)	0.159	0.365	0.166	0.372	-0.564	
飲食業・宿泊業 (=1)	0.047	0.212	0.051	0.220	-0.457	

金融・保健業・ 不動産業(=1)	0.048	0.214	0.052	0.223	-0.560	
運輸(=1)	0.051	0.220	0.050	0.218	0.113	
通信情報産業(=1)	0.042	0.201	0.026	0.160	2.642	***
電気・ガス・水道・ 熱供給業(=1)	0.007	0.085	0.004	0.063	1.375	
医療・福祉(=1)	0.149	0.357	0.147	0.354	0.216	
教育・学習支援業(=1)	0.069	0.254	0.054	0.226	1.900	*
その他サービス業(=1)	0.154	0.361	0.148	0.355	0.496	
公務(=1)	0.047	0.211	0.040	0.197	0.886	
その他(=1)	0.002	0.044	0.001	0.028	0.967	
主体的健康状態	1.573	0.949	1.622	0.982	-1.701	*
健康状態：欠損値(=1)	0.003	0.054	0.002	0.043	0.773	
持家(=1)	0.836	0.371	0.771	0.420	5.284	***
大都市(=1)	0.309	0.462	0.285	0.452	1.775	*
その他市(=1)	0.610	0.488	0.614	0.487	-0.271	
地域						
北海道(=1)	0.043	0.203	0.048	0.215	-0.859	
東北(=1)	0.062	0.241	0.061	0.240	0.036	
関東(=1)	0.350	0.477	0.319	0.466	2.227	**
中部(=1)	0.174	0.379	0.174	0.379	0.009	
関西(=1)	0.184	0.387	0.180	0.385	0.275	
中国(=1)	0.056	0.229	0.067	0.250	-1.540	
四国(=1)	0.027	0.164	0.029	0.166	-0.210	
九州/沖縄(=1)	0.105	0.306	0.122	0.327	-1.744	*
欠損値(=1)	0.000	0.016	0.001	0.025	-0.523	
N	3,748		1,613			

注：性・生年月日不一致回答者を除くサンプル。(a)-(b)は分散が不均一の場合の2つのサンプルの平均値の差の検定結果。\*\*\*: 1%, \*\*: 5%, \*: 10%水準でそれぞれ有意にゼロと異なることを示す。(=1)は該当する場合は1、そうでない場合には0をとるダミー変数であることを示す。「低」は、第1四分位値未満の場合、「中」は第1四分位値以上第3四分位値未満の場合、「高」は第3四分位値以上の場合を示す。

子ども年齢の観測値数は回答者数が2,781、無回答者数が1,133である。

企業規模の観測値数は回答者数が2,585、無回答者数が1,252である。

産業の観測値数は回答者数が2,596、無回答者数が1,260である。

表 3: 第 2 回特別調査回答者と無回答者の記述統計量

変数名	(a)回答者		(b)無回答者		(a)-(b)	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	t	
調査コホート						
KHPS (=1)	0.231	0.421	0.194	0.395	3.290	***
KHPS 2007B (=1)	0.115	0.319	0.101	0.302	1.601	
KHPS 2012C (=1)	0.085	0.279	0.085	0.279	0.076	
JHPS (=1)	0.277	0.448	0.262	0.440	1.241	
JHPS 2019D (=1)	0.292	0.455	0.359	0.480	-5.118	***
調査対象者年齢						
20-29 (=1)	0.050	0.217	0.099	0.298	-6.625	***
30-39 (=1)	0.125	0.330	0.194	0.395	-6.741	***
40-49 (=1)	0.175	0.380	0.215	0.411	-3.591	***
50-59 (=1)	0.185	0.388	0.187	0.390	-0.250	
60-69 (=1)	0.204	0.403	0.144	0.352	5.717	***
70-79 (=1)	0.213	0.410	0.121	0.327	9.126	***
80+ (=1)	0.049	0.216	0.040	0.196	1.642	
世帯人員数						
1人 (=1)	0.117	0.322	0.126	0.332	-1.007	
2人 (=1)	0.329	0.470	0.221	0.415	8.958	***
3人 (=1)	0.553	0.497	0.653	0.476	-7.420	***
有配偶 (=1)	0.723	0.448	0.641	0.480	6.311	***
大卒 (=1)	0.299	0.458	0.288	0.453	0.884	
女性 (=1)	0.548	0.498	0.494	0.500	3.903	***
子ども年齢						
0-6歳 (=1)	0.067	0.250	0.114	0.318	-4.905	***
7-12歳 (=1)	0.085	0.279	0.109	0.312	-2.475	**
13-15歳 (=1)	0.042	0.200	0.068	0.253	-3.491	***
16-18歳 (=1)	0.056	0.230	0.071	0.257	-1.840	*
19-22歳 (=1)	0.082	0.274	0.101	0.302	-2.085	**
23歳以上 (=1)	0.669	0.471	0.536	0.499	8.304	***
世帯属性						

世帯所得:万円	668.8	501.5	666.6	484.2	0.152	
低(=1)	0.235	0.424	0.215	0.411	1.745	*
中(=1)	0.220	0.414	0.225	0.417	-0.385	
高(=1)	0.228	0.419	0.219	0.414	0.747	
欠損値(=1)	0.087	0.282	0.112	0.316	-3.007	***
世帯貯蓄残高:万円	1,054.2	1,715.5	680.6	1,262.2	8.813	***
低(=1)	0.191	0.393	0.304	0.460	-9.430	***
中(=1)	0.243	0.429	0.218	0.413	2.175	**
高(=1)	0.278	0.448	0.156	0.363	10.943	***
欠損値(=1)	0.070	0.255	0.092	0.290	-2.927	***
雇用状況						
家事/求職(=1)	0.319	0.466	0.213	0.409	8.811	***
自営業(=1)	0.123	0.329	0.142	0.349	-1.941	*
正規雇用(=1)	0.314	0.464	0.407	0.491	-6.984	***
非正規雇用(=1)	0.236	0.425	0.230	0.421	0.499	
欠損値(=1)	0.008	0.089	0.009	0.092	-0.211	
企業従業員数						
1-29(=1)	0.358	0.480	0.370	0.483	-0.774	
30-99(=1)	0.152	0.359	0.147	0.354	0.428	
100-499(=1)	0.166	0.372	0.187	0.390	-1.662	*
500+, 公務員(=1)	0.323	0.468	0.295	0.456	1.853	*
産業						
農業, 漁業・林業・					-0.215	
水産業・鉱業(=1)	0.024	0.154	0.025	0.157		
建設業, 製造業(=1)	0.205	0.404	0.220	0.414	-1.065	
卸売・小売業(=1)	0.150	0.358	0.173	0.379	-1.938	*
飲食業・宿泊業(=1)	0.049	0.215	0.048	0.214	0.087	
金融・保健業・					-1.274	
不動産業(=1)	0.045	0.208	0.054	0.227		
運輸(=1)	0.052	0.223	0.048	0.214	0.622	
通信情報産業(=1)	0.042	0.202	0.030	0.170	2.135	**
電気・ガス・水道・					0.774	
熱供給業(=1)	0.007	0.084	0.005	0.072		

医療・福祉(=1)	0.152	0.360	0.144	0.351	0.744	
教育・学習支援業(=1)	0.067	0.250	0.061	0.240	0.684	
その他サービス業(=1)	0.154	0.361	0.148	0.355	0.595	
公務(=1)	0.047	0.211	0.042	0.200	0.755	
その他(=1)	0.002	0.049	0.001	0.024	1.491	
主観的健康状態	1.574	0.949	1.606	0.975	-1.194	
健康状態：欠損値(=1)	0.003	0.056	0.002	0.042	1.039	
持家(=1)	0.838	0.368	0.785	0.411	4.823	***
大都市(=1)	0.305	0.461	0.298	0.457	0.589	
その他市(=1)	0.614	0.487	0.609	0.488	0.373	
地域						
北海道(=1)	0.044	0.205	0.046	0.209	-0.340	
東北(=1)	0.059	0.236	0.065	0.246	-0.764	
関東(=1)	0.349	0.477	0.329	0.470	1.552	
中部(=1)	0.176	0.381	0.171	0.376	0.472	
関西(=1)	0.183	0.387	0.182	0.386	0.030	
中国(=1)	0.060	0.238	0.058	0.233	0.344	
四国(=1)	0.027	0.163	0.028	0.166	-0.167	
九州/沖縄(=1)	0.102	0.302	0.121	0.327	-2.264	**
欠損値(=1)	0.000	0.018	0.000	0.021	-0.234	
N	3,130		2,231			

注:性・生年月日不一致回答者を除くサンプル。(a)-(b)は分散が不均一の場合の2つのサンプルの平均値の差の検定結果。\*\*\*: 1%, \*\*: 5%, \*: 10%水準でそれぞれ有意にゼロと異なることを示す。(=1)は該当する場合は1、そうでない場合には0をとるダミー変数であることを示す。「低」は、第1四分位値未満の場合、「中」は第1四分位値以上第3四分位値未満の場合、「高」は第3四分位値以上の場合を示す。

子ども年齢の観測値数は回答者数が2,366、無回答者数が1,548である。

企業規模の観測値数は回答者数が2,104、無回答者数が1,733である。

産業の観測値数は回答者数が2,112、無回答者数が1,744である。

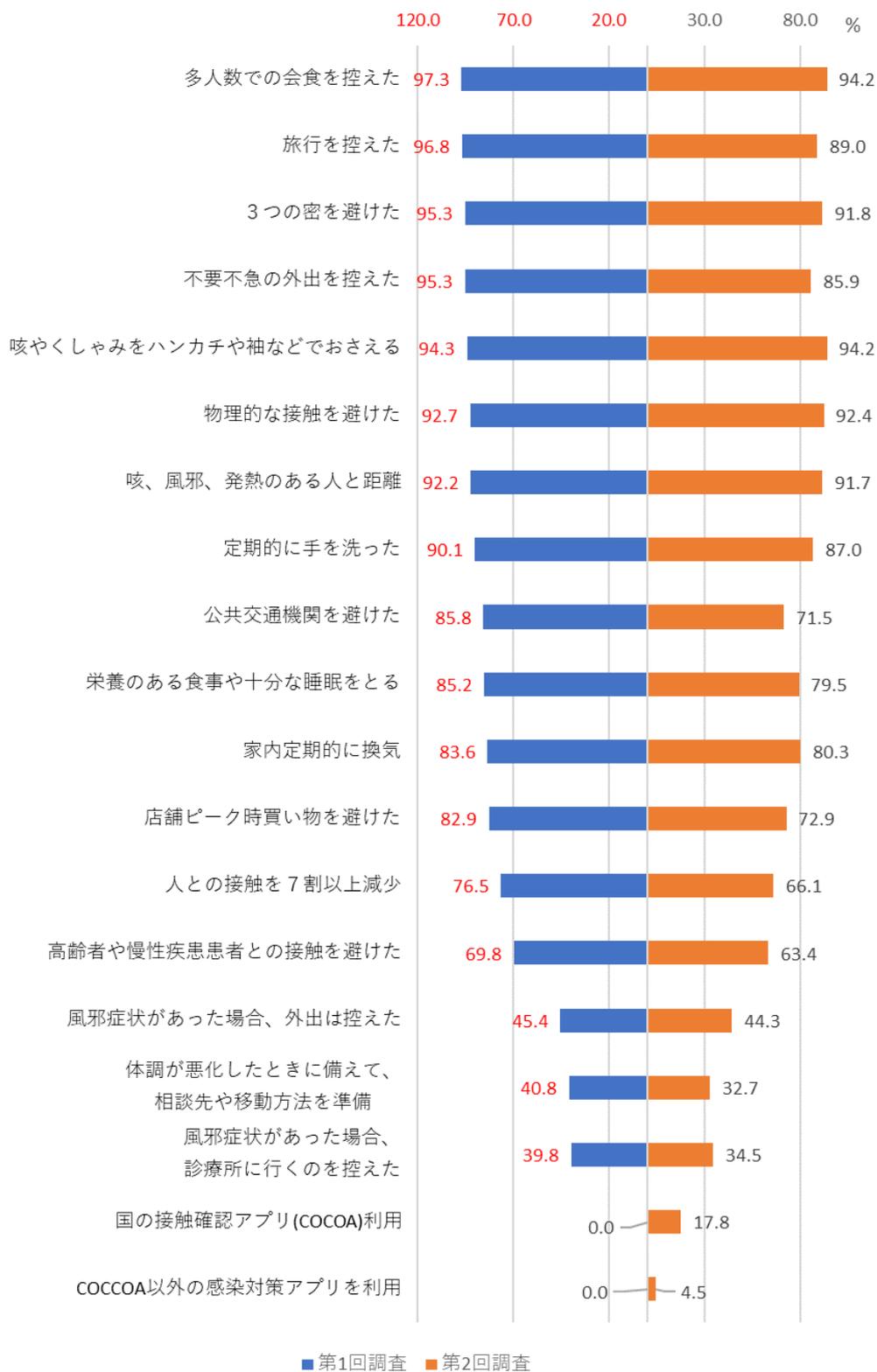
## 4 JHPS2020・第1回・第2回特別調査での回答の推移

本節では、JHPS2020と第1回・第2回の特別調査を用いて、この間の回答の推移を比較する。JHPS2020と特別調査について、同一対象者が答えているサンプルに限るために、性・生年月日不一致サンプルを除いて分析を行った。

### 4.1 新型コロナウイルス感染症の拡大と行動変容

図3は、感染症拡大に対する、調査対象者の拡大防止策の実践の状況に関する質問に対する回答の分布である。第1回調査では、90%以上の回答者が「多人数での会食を控えた」、「旅行を控えた」、「3つの密を控えた」、「不要不急の外出を控えた」、「咳やくしゃみをハンカチや袖などでおさえた」、「物理的な接触を避けた」、「咳、風邪、発熱のある人と距離をとった」、「定期的に手をあらった」と回答していた。反対に、割合が低かったのが、「風邪症状があった場合、外出は控えた」、「体調が悪化したときに備えて、相談先や移動方法を準備した」であった。

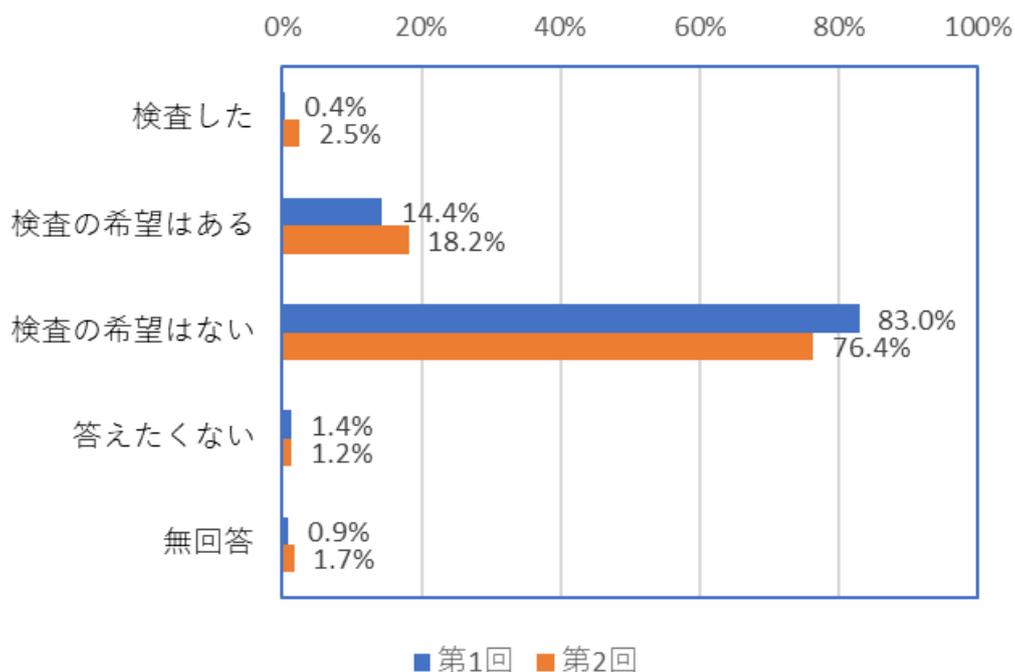
第2回調査でも、同様な傾向が観測された。第2回調査では、これらの中で、「旅行を控えた」が89%に、「不要不急の外出を控えた」が85.9%へと低下している。第2回調査では、国が開発した接触確認アプリ(COCCOA)の利用について問うているが、利用していると答えているのは17.8%、COCCOA以外のアプリでも4.5%が利用していると答えるのにとどまっている。



注：回答者数：第1回調査 n=3,749, 第2回調査 n=3,131

図 3: 感染症拡大防止策の実践

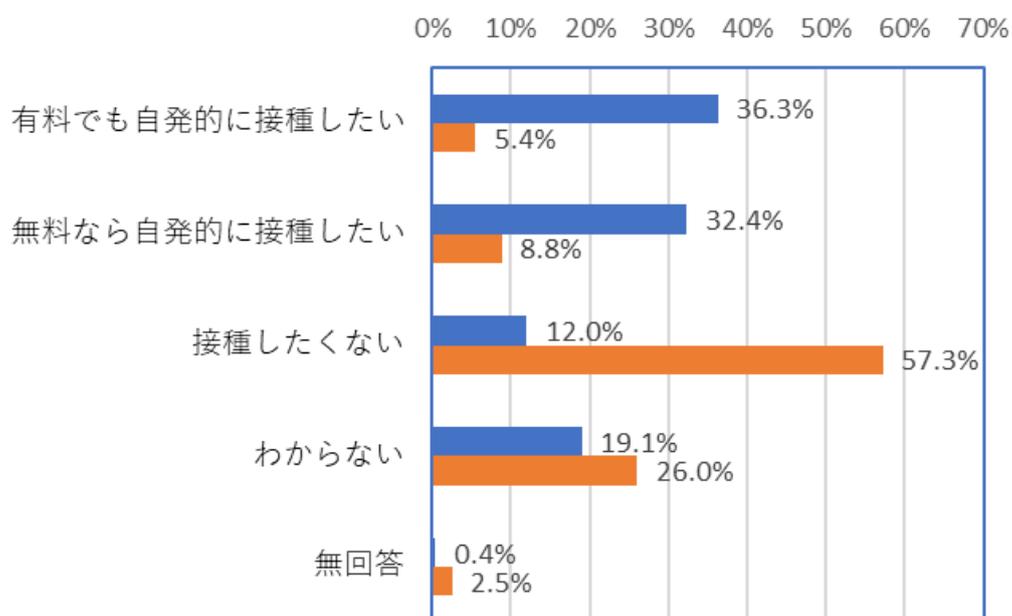
図 4 は、PCR 検査の実施と希望の有無についての調査結果である。第 1 回調査と第 2 回調査とを比較すると、小さな差ではあるが、「検査した」人は、第 2 回調査では、0.4% から 2.5% へと上昇した。「検査の希望はある」も、第 2 回調査では 14.4% から 18.2% へと上昇した。そして、「検査の希望はない」については、第 2 回調査では、83% から 76.4% へと減少している。



注：回答者数：第 1 回調査 n=3,749, 第 2 回調査 n=3,131

図 4: PCR 検査

ワクチン接種については、第2回調査でワクチン接種の希望の有無を、副反応の重大さ別に、聞いている。図5によれば、新型コロナウイルスワクチンの副反応や後遺症がインフルエンザワクチンと同程度なら、32.4%の人が「無料なら自発的に接種したい」と答え、12.0%が「接種したくない」と答えている。一方、新型コロナウイルスワクチンの副反応や後遺症がインフルエンザワクチンより重大である場合ならば、「無料なら自発的に接種したい」と答えている人の割合は、8.8%に低下し、「接種したくない」と答えている人の割合は57.3%に上昇している。



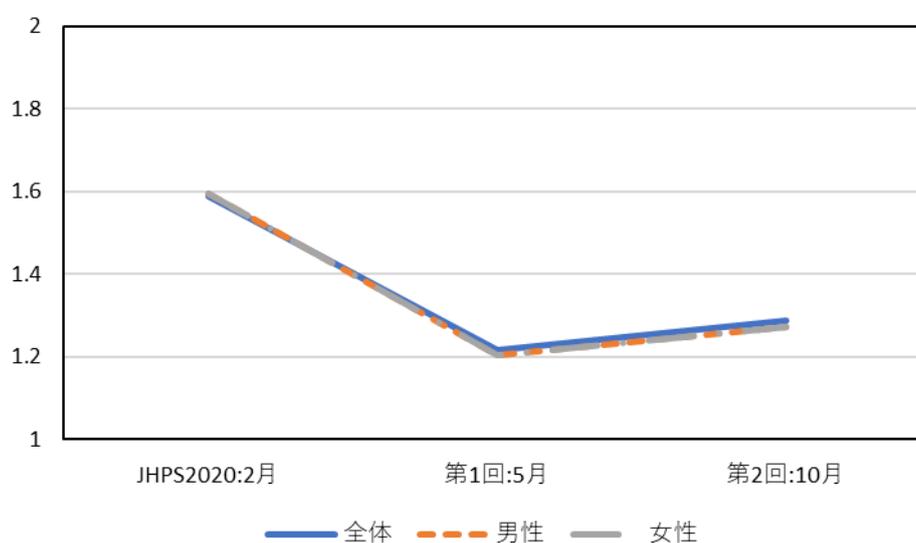
- 副反応や後遺症がインフルエンザワクチンと同程度
- 副反応や後遺症がインフルエンザワクチンより重大

注：回答者数：第2回調査 n=3,131

図5: ワクチン接種に対する希望

## 4.2 感染症の拡大と健康・不安感の推移

主観的健康度は、「いまあなたの健康状態はどうか。」という問いに対して、「よい」を0から「よくない」の4までの値をとる回答時点における回答者の主観的な健康度を測る指標である(Chandola and Jenkinson, 2000)。図6は、この主観的健康度の平均を、全体、男女別に図示したものである。JHPS2020回答時点(2月)では、平均1.6であったのに対して、第1回調査時点(5月)では1.2であり健康度が改善していた。第2回調査時点(10月)では1.28と若干の上昇がみられ、健康度は悪化していた。この間の男女差はほぼ見られなかった。



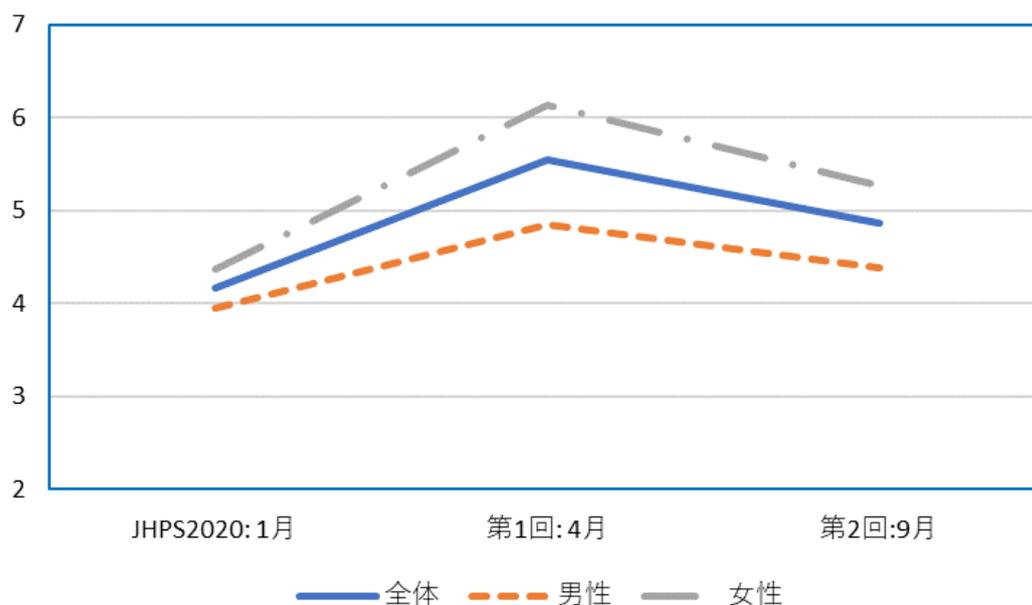
注：主観的健康度は、0:「よい」から4:「よくない」までの値をとる。

回答者数：JHPS2020 n= 5,348, 第1回調査 n=3,713, 第2回調査 n=3,088

図6: 主観的健康度平均の推移

主観的健康度が一般的な健康度を測る指標であるのに対して、心理的なストレスを測る指標が、K6である(Kessler et al., 2002, 2003)。この指標は、3つの調査を利用して求めることができる、この指標は、過去30日間における6項目の心理的ストレスに関する質問に対する回答(0:いつも、1:たいてい、2:ときどき、3:少しだけ、4:全くない)を合計し、24点を最高点とした指標である。値が高いことが、ストレスの高いことに対応する。図7はこのK6の平均値を男女別に示したものである。この指標は、調査時点の1か月前の状況を示していると考えられ、JHPS2020で調査された1月は低く、第1回特別調査での4月は高く、第2回特別調査での9月は低下している。これより、9月の心理的ストレスの水準は、4月と比べ改善しているが、依然として2020年1月時点と比較すると高いことがわかる。男女別にみると、男性よりも女性の方が心理的ストレスを高く感じていたこと

が分かる。特に4月は第1次緊急事態宣言中の状況を示していると考えられ、この間のストレスが高かったことが推測される。



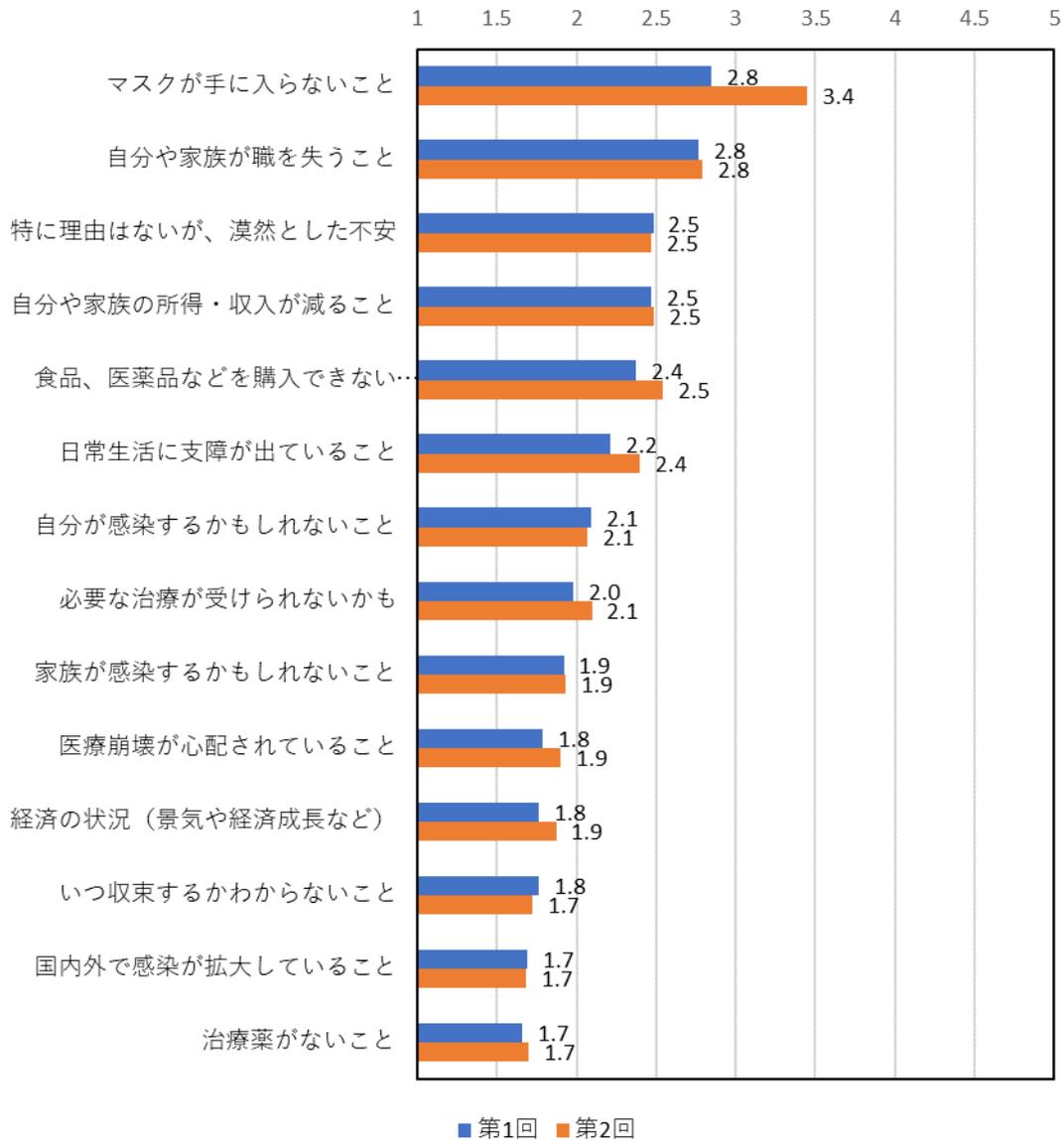
注：K6は、0から24点の値を取り、値が高いことが、ストレスの高いことに対応する。  
 回答者数：JHPS2020 n= 5,303, 第1回調査 n=3,686, 第2回調査 n=3,082  
 関連する質問に一つでも無回答の場合、無回答とした。

図 7: K6 平均の推移

図 8 は、新型コロナウイルス感染症に関する不安を直接、質問した回答の平均を図にしたものである。各問に対して、「とても不安」から「不安はない」までの5段階での回答を得ている(1:とても不安だ、2:少し不安だ、3:どちらでもない、4:あまり不安はない、5:不安はない)。

これをみると、マスクが手に入らないことに対する不安は、第1回調査時(2.8)から第2回調査時(3.4)までに改善されていることが分かる。経済的なショックへの不安感は、第1回と第2回の調査で大きな差は見られなかった。「自分や家族が職を失うこと」への不安は平均2.8、「自分や加増の所得・収入が減ること」(2.5)、「食品、医薬品などを購入できないかもしれないこと」(第1回は2.4、第2回は2.5)であった。

それに対して、治療薬や感染状況に対する不安感は存在し、「治療薬がないこと」は、平均1.7、「国内外で感染が拡大していること」も平均1.7であった。「いつ収束するか分からないこと」、「医療」や「経済の状態」についての不安も存在することが示唆された。



注: 1:とても不安だ、2:少し不安だ、3:どちらでもない、4:あまり不安はない、5:不安はない  
 回答者数：第1回調査 n=3,749、第2回調査 n=3,131

図 8: 新型コロナウイルス感染症に関する不安

### 4.3 生活時間の推移

緊急事態宣言に基づき、外出自粛や、「出勤者数の7割削減」を目標に掲げて、在宅勤務が推奨された。これにより、自宅での仕事が増え、通勤時間の減少に伴い生活時間が変化した回答者も多かったと考えられる。このような生活時間の推移を、この間の調査により調べることができる。JHPS2020、第1回・第2回特別調査では、共通して、通学・通勤時間、

家事時間、育児時間、仕事のための研修時間、ボランティア活動時間、介護・看護の時間について、5区分（1:ほとんど毎日、2:週に数回、3:週に1回、4:ほとんどやっていない、5:全くない）の中で一つの区分を選ぶ質問があるので、その回答をみることにより、この間の生活時間の変化をみる。調査時点について、JHPS2020は、調査時点である2月について質問をしている。第1回特別調査では4月時点について、第2回特別調査では9月時点について、それぞれ質問をしている。

表4は、3調査ごとの生活時間の回答の推移を示したものである。「ほとんど毎日」の回答率を見ると、通勤時間に大きな変化がみられることがわかる。JHPSの2月の調査では51.6%だったのが、第1回特別調査で聞いている4月では、36.5%と減少した。第2回特別調査では、41.8%に増加している。逆に「全くない」は2月31.4%であったが、4月には5.2%ポイント増え、36.6%となった。

家事時間については3調査を通じて、約62%の調査対象者が「ほとんど毎日」と答えている。育児についても、3調査を通じて、約14%が「ほとんど毎日」と答えている。仕事のための研修は「ほとんど毎日」、「週に数回」、「週に1回」の3項目を合計してみると、約11%と安定して推移していた。ボランティア活動も同様に、3項目の回答の合計を見るとJHPSの2月の調査では7%、第1回特別調査では少し落ち込み3%、第2回特別調査では2月に近づき6%となっていた。介護についても同様に、3項目の回答の合計を見ると、3調査では5%、7%、7%となっていた。さらに、男女別に、生活時間の推移をみる。

表4: 生活時間の推移：全サンプル

	n	ほとんど毎日	週に数回	週に1回	ほとんどやっていない	全くない	無回答
<b>通学通勤</b>							
JHPS:2月	5,362	51.6%	11.2%	1.0%	2.1%	31.4%	2.7%
第1回:4月	3,749	36.5%	15.1%	2.1%	4.4%	36.6%	5.2%
第2回:9月	3,131	41.8%	12.6%	1.5%	2.8%	36.2%	5.1%
<b>家事</b>							
JHPS:2月	5,362	61.7%	11.9%	5.0%	11.8%	7.8%	1.7%
第1回:4月	3,749	62.3%	14.0%	4.2%	10.7%	5.2%	3.6%
第2回:9月	3,131	63.3%	12.9%	4.0%	11.6%	4.8%	3.3%
<b>育児</b>							
JHPS:2月	5,362	14.9%	2.8%	1.1%	9.3%	68.6%	3.3%
第1回:4月	3,749	14.4%	2.4%	0.5%	7.6%	69.0%	6.1%
第2回:9月	3,131	13.1%	2.4%	1.0%	7.4%	70.6%	5.6%
<b>仕事のための研修・学習</b>							

JHPS:2月	5,362	4.1%	3.6%	4.3%	21.0%	63.8%	3.2%
第1回:4月	3,749	3.9%	3.5%	2.5%	18.8%	65.6%	5.7%
第2回:9月	3,131	3.8%	3.7%	3.3%	20.2%	63.9%	5.1%
ボランティア活動							
JHPS:2月	5,362	0.7%	2.1%	3.9%	13.6%	76.7%	2.9%
第1回:4月	3,749	0.3%	1.2%	2.0%	11.1%	79.9%	5.6%
第2回:9月	3,131	0.7%	2.1%	3.2%	11.9%	77.1%	5.0%
介護・看護・介助							
JHPS:2月	5,362	2.5%	1.4%	1.4%	8.8%	81.0%	5.0%
第1回:4月	3,749	3.8%	1.9%	1.5%	6.3%	80.9%	5.5%
第2回:9月	3,131	3.8%	1.8%	1.8%	6.7%	80.9%	4.9%

表5は、男性サンプルに限定して生活時間の推移をみている。これより通勤時間の変化が顕著にみられる。「ほとんど毎日」と答えていた割合が63.2%から、4月の様子を調べた第1回特別調査では46%と減少した。この間、「週に数回」と答えていた割合が6.7%から、13.4%へと増えた。9月の生活時間を調べた第2回特別調査では、2月調査の結果に回帰する傾向が見られ、「ほとんど毎日」と答えていた割合は51.2%に増え、「週に数回」と答えていた割合は9.6%に減少した。これに対して、家事時間については、若干増える傾向が見られた。「ほとんど毎日」と答えていた割合は2月の調査結果の34.3%から、4月の調査結果では36%への増加し、「週に数回」と答えていた割合は2月調査の18.2%から4月調査の22.2%へと増加している。「週に数回」と答えていた割合は9月調査では19.9%へと減少した。育児についての時間には、大きな変化は見られなかった。仕事のための研修、ボランティア活動、介護・看護についても、大きな変化は見られなかった。

表5: 生活時間の推移：男性サンプル

	n	ほとんど毎日	週に数回	週に1回	ほとんどやっていない	全くな	無回答
通学通勤							
JHPS:2月	2,545	63.2%	6.8%	0.9%	2.0%	25.1%	2.1%
第1回:4月	1,707	46.0%	13.4%	2.5%	4.3%	29.6%	4.2%
第2回:9月	1,416	51.2%	9.6%	1.7%	3.6%	29.9%	4.0%
家事							
JHPS:2月	2,545	34.3%	18.2%	8.7%	21.8%	14.8%	2.2%
第1回:4月	1,707	36.0%	22.2%	7.3%	20.3%	10.1%	4.0%
第2回:9月	1,416	37.2%	19.9%	7.6%	22.4%	9.5%	3.4%

育児							
JHPS:2月	2,545	8.2%	4.6%	1.8%	11.4%	71.2%	2.9%
第1回:4月	1,707	8.7%	4.2%	0.7%	8.8%	72.2%	5.4%
第2回:9月	1,416	7.1%	4.0%	1.3%	9.8%	73.2%	4.6%
仕事のための研修・学習							
JHPS:2月	2,545	5.0%	4.5%	4.3%	24.8%	58.5%	2.9%
第1回:4月	1,707	4.6%	4.2%	2.6%	23.2%	60.0%	5.3%
第2回:9月	1,416	4.4%	4.5%	3.4%	24.5%	59.0%	4.2%
ボランティア活動							
JHPS:2月	2,545	0.6%	2.0%	3.4%	15.2%	76.1%	2.8%
第1回:4月	1,707	0.3%	1.2%	2.5%	13.2%	77.7%	5.2%
第2回:9月	1,416	0.7%	2.3%	3.2%	13.7%	76.0%	4.2%
介護・看護・介助							
JHPS:2月	2,545	2.5%	1.7%	2.0%	8.8%	82.1%	2.9%
第1回:4月	1,707	2.2%	1.1%	1.5%	7.6%	82.5%	5.2%
第2回:9月	1,416	2.5%	1.2%	1.5%	7.2%	83.6%	4.0%

表6は、女性サンプルに限定した結果をまとめたものである。通勤時間は、「ほとんど毎日」の回答率が、2月調査で41.1%、4月の生活時間を聞いた第1回の特別調査では28.6%に減少した。その後9月の状況を調査した第2回特別調査では34%となった。「週に数回」と答えている割合は、約15%であり、どの調査でも同じ割合を示していた。女性の生活時間を特徴づけるのは家事時間である。JHPS2020での2月時点で、「ほとんど毎日」と答えている割合は、86.4%であった。これが、第1回特別調査の4月では84.3%、第2回特別調査では84.9%であった。4月の緊急時抵宣言中など、男性の家事時間が若干増えているので、そのために女性の「ほとんど毎日」と答えている割合が若干減少しているが、ほとんど2月と変化していない。育児についても同様で、2月が20.9%、4月が19.2%、9月が18%であった。調査期間中、育児をする必要がある女性の割合は約20%であり、期間中に一貫して「ほとんど毎日」担当しているのは女性であったと推測される。

表6: 生活時間の推移: 女性サンプル

	n	ほとんど毎日	週に数回	週に1回	ほとんどやっていない	全くない	無回答
通学通勤							
JHPS:2月	2,817	41.1%	15.3%	1.0%	2.3%	37.2%	3.2%
第1回:4月	2,040	28.6%	16.4%	1.8%	4.5%	42.6%	6.1%

第2回:9月	1,714	34.0%	15.0%	1.3%	2.2%	41.5%	6.0%
家事							
JHPS:2月	2,817	86.4%	6.2%	1.7%	2.8%	1.5%	1.3%
第1回:4月	2,040	84.3%	7.1%	1.7%	2.7%	1.1%	3.2%
第2回:9月	1,714	84.9%	7.2%	1.1%	2.7%	0.9%	3.2%
育児							
JHPS:2月	2,817	20.9%	1.2%	0.4%	7.5%	66.3%	3.7%
第1回:4月	2,040	19.2%	1.0%	0.3%	6.5%	66.4%	6.6%
第2回:9月	1,714	18.0%	1.1%	0.7%	5.4%	68.6%	6.4%
仕事のための研修・学習							
JHPS:2月	2,817	3.2%	2.8%	4.4%	17.6%	68.6%	3.4%
第1回:4月	2,040	3.3%	3.0%	2.3%	15.0%	70.3%	6.1%
第2回:9月	1,714	3.3%	3.0%	3.2%	16.7%	67.9%	6.0%
ボランティア活動							
JHPS:2月	2,817	0.7%	2.2%	4.4%	12.2%	77.3%	3.1%
第1回:4月	2,040	0.3%	1.2%	1.6%	9.3%	81.7%	5.9%
第2回:9月	1,714	0.7%	2.0%	3.2%	10.5%	77.9%	5.7%
介護・看護・介助							
JHPS:2月	2,817	5.2%	3.1%	2.4%	6.3%	79.8%	3.2%
第1回:4月	2,040	5.1%	2.5%	1.6%	5.2%	79.7%	5.8%
第2回:9月	1,714	5.0%	2.3%	2.1%	6.4%	78.6%	5.6%

#### 4.4 世帯所得・支出の推移

世帯単位での月当りの収入と支出が、特別調査では調査がされている。第1回特別調査では、2020年2月と4月の世帯全体での収入(残業手当などの手当を含み、税金・社会保険料などが差し引かれる前の金額)と、支出(クレジットカードで購入した金額、銀行・郵便局からの引き落とし分を含む)を質問している。第2回特別調査では、同年9月の世帯全体での収入と支出を質問している。

図9は、上位1%を除いた世帯収入の分布を示している。これによれば、2月と4月の世帯収入についてはほとんど差が見られなかった。しかし、9月の世帯収入に関して、30万円から60万円のグループで減少が見られ、2月や4月の収入よりも減少していることが示唆される。

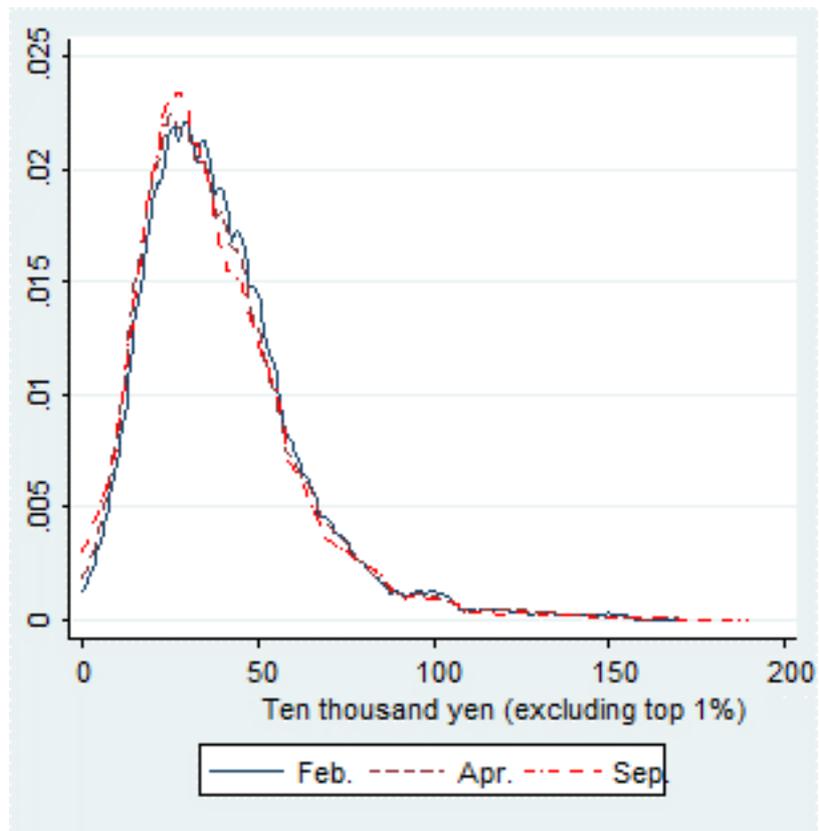


図 9: 世帯収入(万円/月, 上位 1%を除く)

図 10 は、世帯支出の分布であり、2 月、4 月、9 月の分布はほぼ重なっており、大きな違いは、見られなかった。

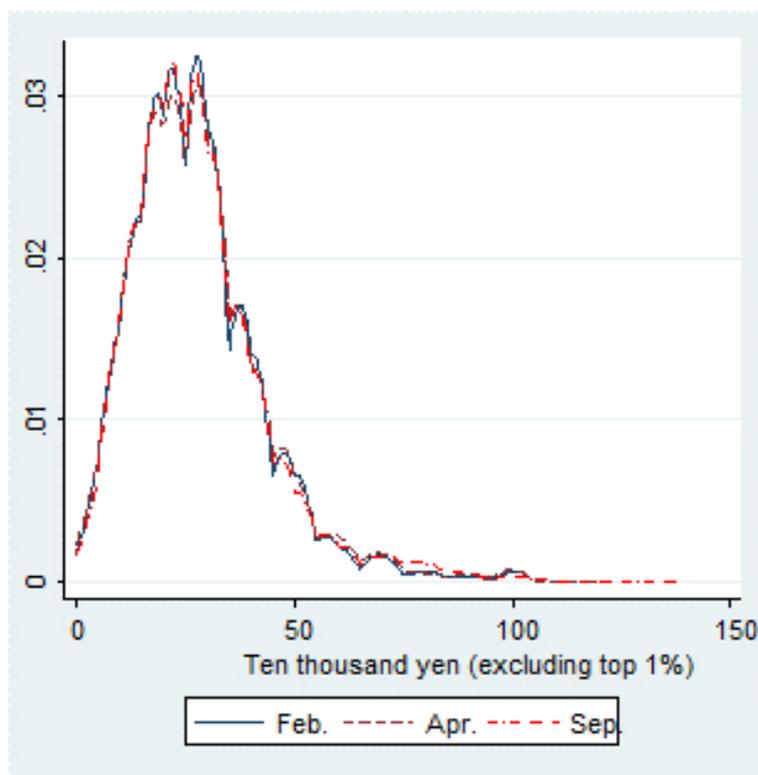


図 10: 世帯支出(万円/月, 上位 1%を除く)

世帯単位での月当りの収入と支出の記述統計量を表にまとめたのが、表 7 である。平均収入は、2 月が 44 万円、4 月が 42.6 万円、9 月が 41 万円と、低下傾向にある。4 月の世帯収入は、2 月よりも有意に 3 万円、低下していることが分かる。一方、平均支出は 30 万円から 31 万円となっている。しかし、標準偏差が 34.6 万円から 62.3 万円と高くなる傾向がみられる。世帯支出については、2 月と比べて、有意な差は観察されなかった。

表 7: 世帯収入と世帯支出

世帯収入(万円/月)			
調査時点	n	平均	標準偏差
第 1 回特別調査: 2 月	3,204	44.0	54.6
第 1 回特別調査: 4 月	3,207	42.6	54.1
4 月-2 月		-1.4	1.36
第 1 回特別調査: 2 月	3,204	44.0	54.6
第 2 回特別調査: 9 月	2,791	41.0	45.9

9月-2月		-3.0	1.30 **
世帯支出(万円/月)			
第1回特別調査: 2月	3,162	30.1	34.6
第1回特別調査: 4月	3,169	31.0	40.6
4月-2月		0.9	0.95
第1回特別調査: 2月	3,162	30.1	34.6
第2回特別調査: 9月	2,775	31.8	62.3
9月-2月		1.7	1.33

注: 差の標準偏差は、「4月-2月」や「9月-2月」の標準偏差は、不均一分散を考慮した標準誤差である。Welchの方法による平均値の差の検定を行った。\*\*\*:1%、\*\*:5%、\*:10%水準でそれぞれ有意であることを示す。

#### 4.5 休校要請の就学前・小中学生の子どもへの影響

安倍内閣は、2020年に入ってからからの感染拡大を受け、緊急事態宣言に先立ち、3月2日から全小中学校に休校要請を出し、保育所を除き、多くの小中学校は、休校となった(Yokoyama and Takaku, 2020)。

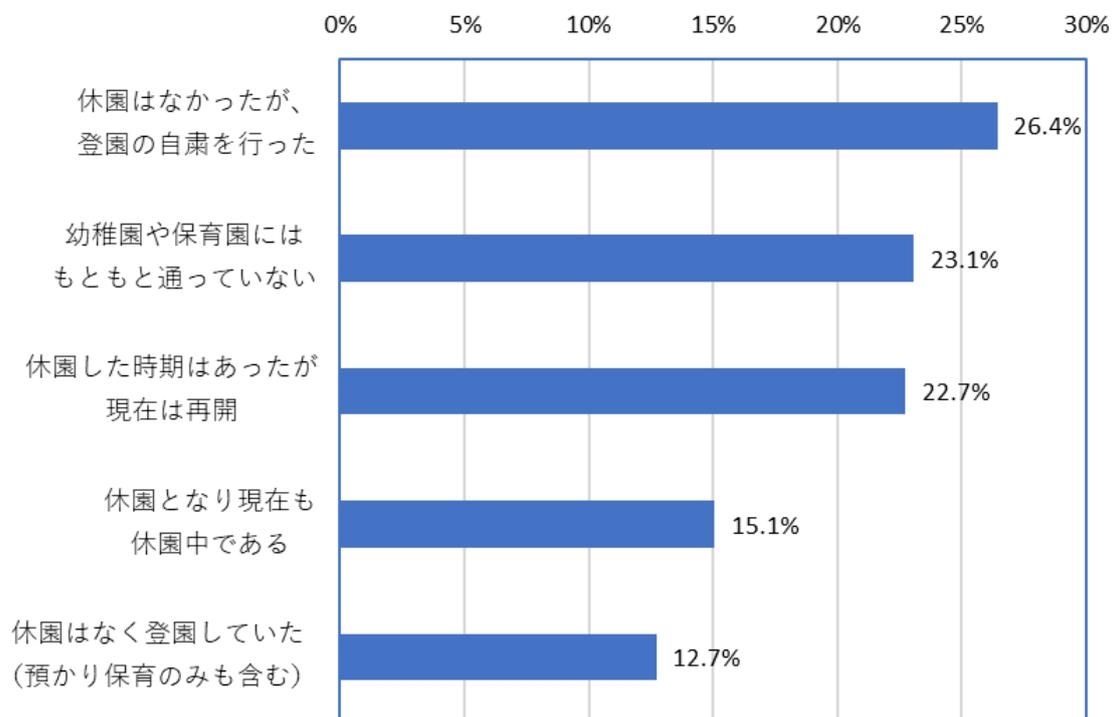
4月7日からの第1次緊急事態宣言<sup>6</sup>により指定された都道府県内の市区町村では、小中学校は休校となった。保育所については、都道府県より保育所の使用制限が要請されていない場合には、保育の提供を縮小して実施することの検討や、在宅可能な保護者に対するの登園の自粛、感染拡大の著しい地域での臨時休園の検討の要請がされた(厚生労働省, 2020)。緊急事態宣言による指定区域外の市区町村では、感染の予防に留意したうえでの開所が要請されている。

これらの要請の結果、4月22日時点では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の94%が臨時休業をしていた(文部科学省, 2020a)。5月11日時点で、86%が臨時休業を実施していた(文部科学省, 2020b)。

##### 4.5.1 就学前の子どもの状況

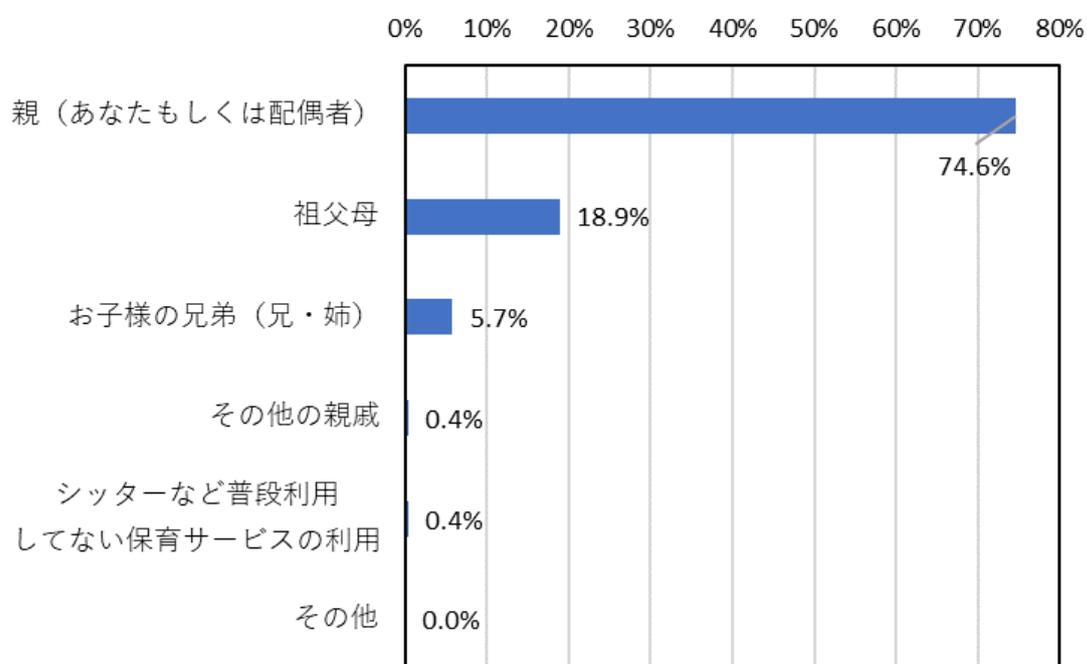
このような状況下において、就学前の子どもの、4月の登園状況に対する質問の回答状況を示しているのが図11である。「登園の自粛を行った」との答えが、26.4%と最も多かった。「幼稚園・保育園にはもともと通っていない」が23.1%、「休園した時期はあったが、現在は再開」が22.7%、「休園となり現在も休園中」と答えている割合が15.1%であった。「休園はなく登園していた」割合は12.7%であった。休園自粛中の子どもの世話は、図12によれば、74.6%が親が74.6%、祖父母が18.9%、子どもの兄弟が5.7%であったと答えている。

6 4月7日は千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県を対象にしていたが、4月16日に全都道府県に拡大されている。



注: 第1回特別調査: n=299

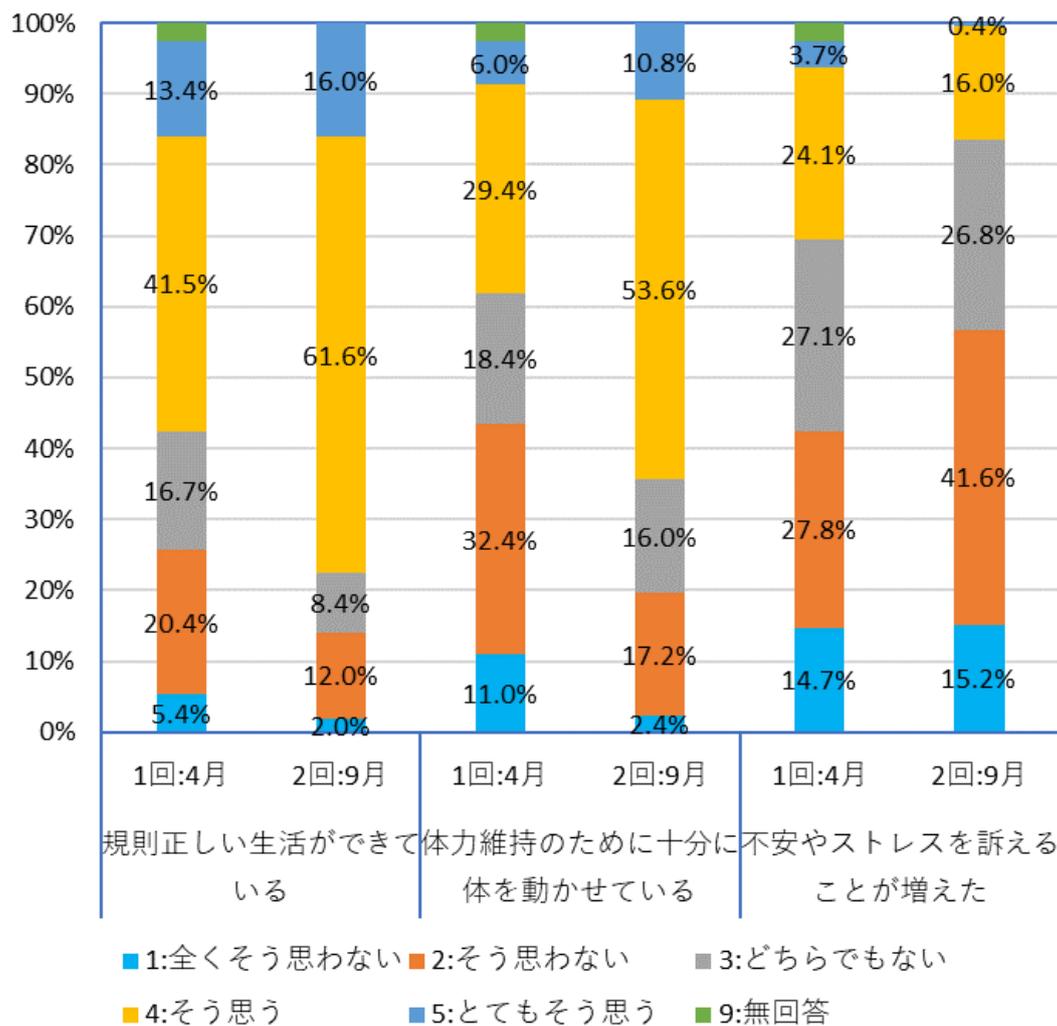
図 11: 第1回調査時点での就学前子どもの登園状況



注: 第1回特別調査: n=244

図 12: 休園・自粛中の就学前の子どもの世話の担当

第1回の特別調査では4月の、第2回の特別調査では9月の就学前の子どもの様子を調査している。その回答状況をまとめたのが図13である。就学前の子どもの様子は、2つの調査時点を比べると、2回目調査のほうが、規則正しい生活ができており、体を十分に動かしており、不安やストレスを訴えることが少なくなっていることが伺える。



注: 第1回特別調査: n=299, 第2回特別調査: n=250

(ともに非該当を除く。無回答の割合は省略)

図13: 就学前の子どもの様子

#### 4.5.2 小中学生の子どもの状況

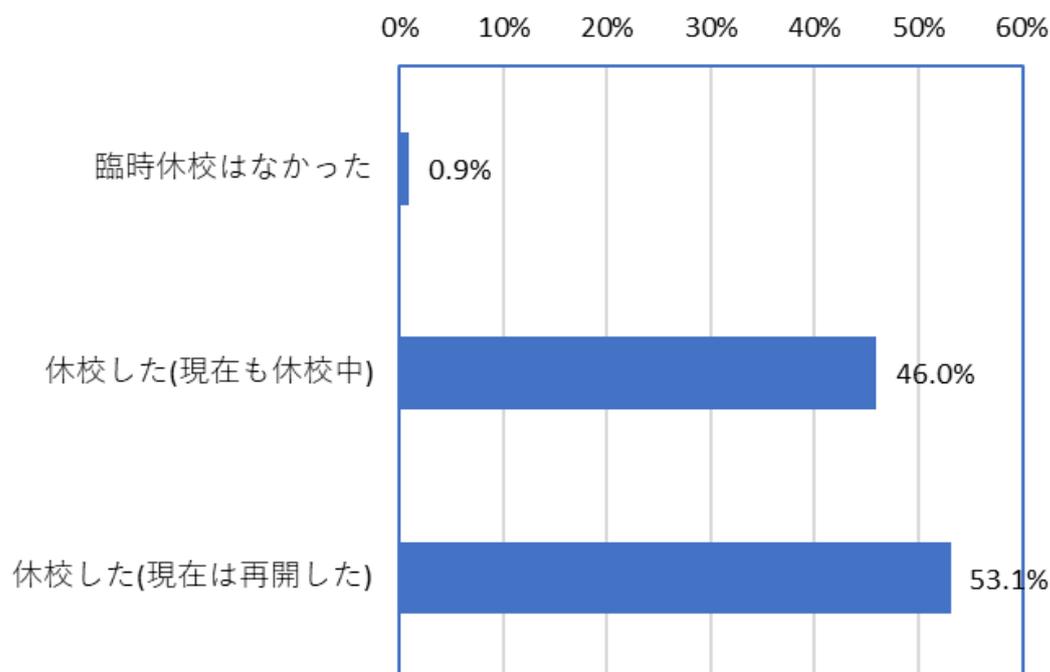
小中学生の臨時休校の有無の回答状況が、図14である。臨時休校がなかったのは、0.9%

であり、回答時の状況に関わらず、99.1%の回答者の小中学生が休校を経験していたことが分かる。休校中の学習支援は、図 15 より、自習教材の配布(28.7%)や、休校中の課題(27.8%)が、上位を占め、56.5%と全体の半数以上を占めていた。休校中の学習支援の回答結果が図 16 である。67%が「家庭内で親もしくは他の家族が勉強をみた」と回答している。

図 17 は、小中学生の子供の、4月と9月の様子についての回答をまとめた図である。「規則正しい生活ができている」については、4月では、否定的な回答が多かった(「全くそう思わない」:21.3%、「そう思わない」:34.9%)が、9月にはこれらの回答は減少し(「全くそう思わない」:5.1%、「そう思わない」:15%)、肯定的な回答が70.8%(「そう思う」:54.6%、「とてもそう思う」:13.2%)を占めていた。

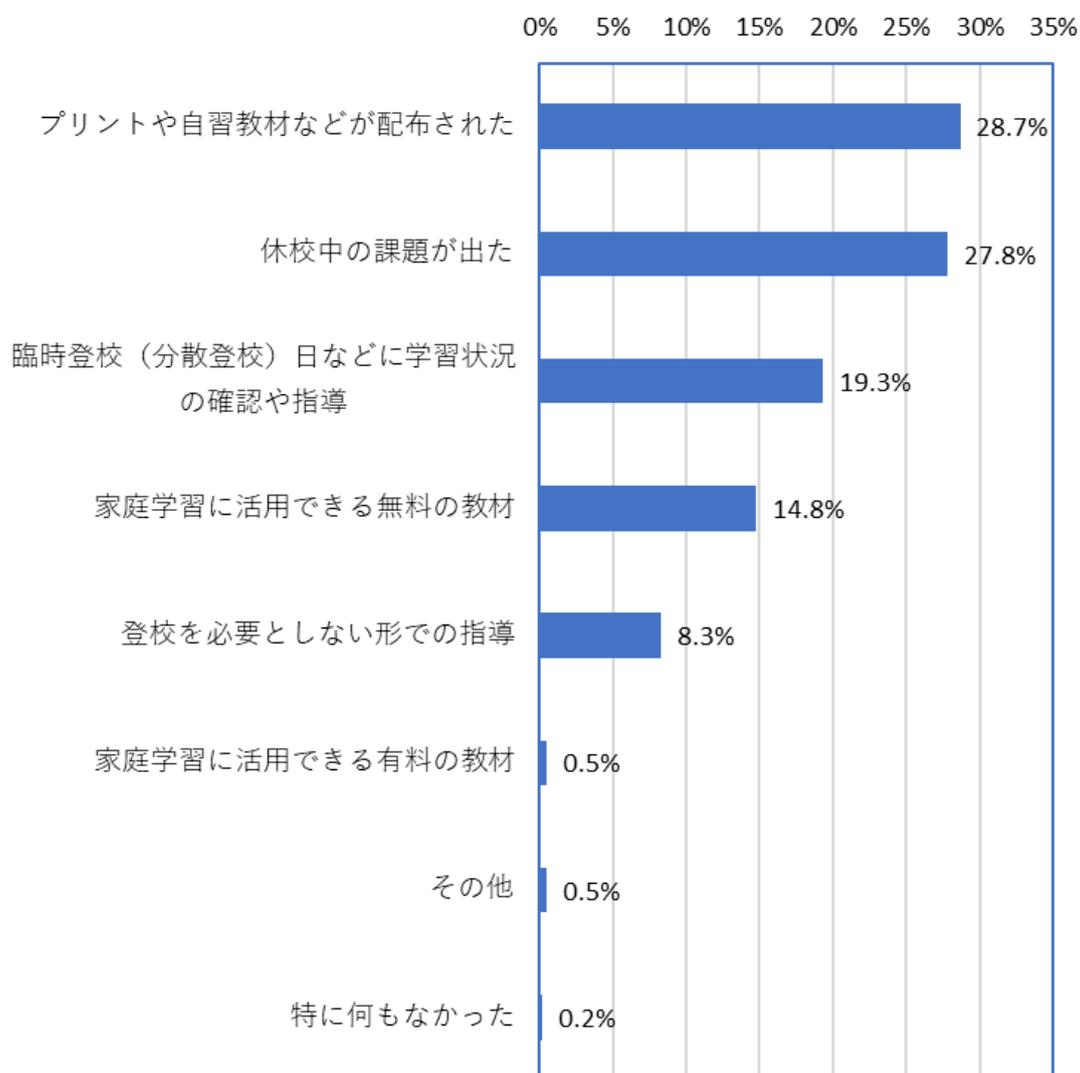
「体力維持のために十分に体を動かしている」については、4月では否定的な回答が70%以上を占めていた(「全くそう思わない」:31.3%、「そう思わない」:39.5%)。9月には、否定的な回答割合は45.1%まで低下し、肯定的な回答が増えた(「そう思う」:34.5%、「とてもそう思う」:10.6%)。

「不安やストレスを訴えることが増えた」という項目については、4月には否定的な回答が27.7%であったものが、9月には22%と改善している。



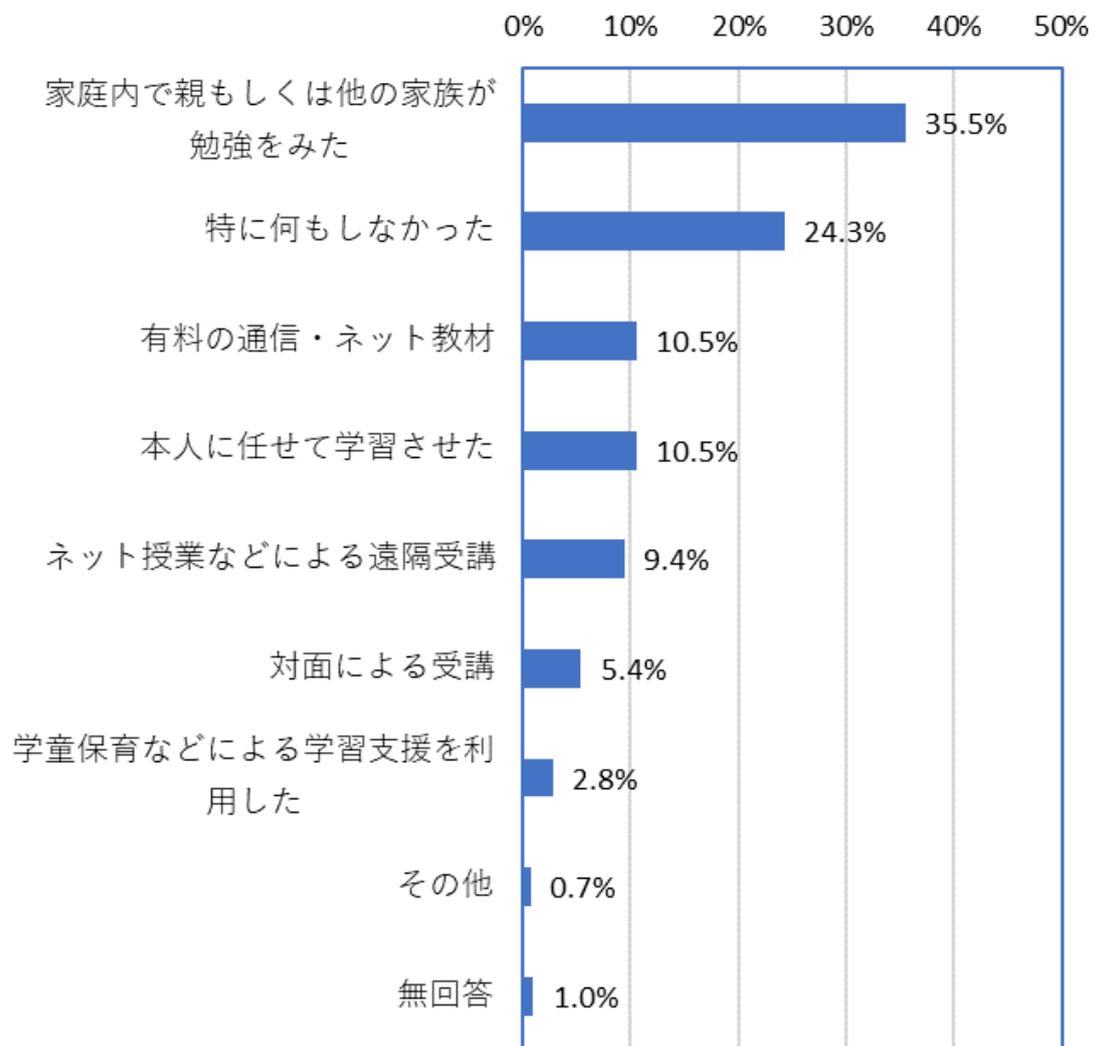
注: 第1回特別調査: n=544

図 14: 第1回調査時点における小中学生の臨時休校の有無



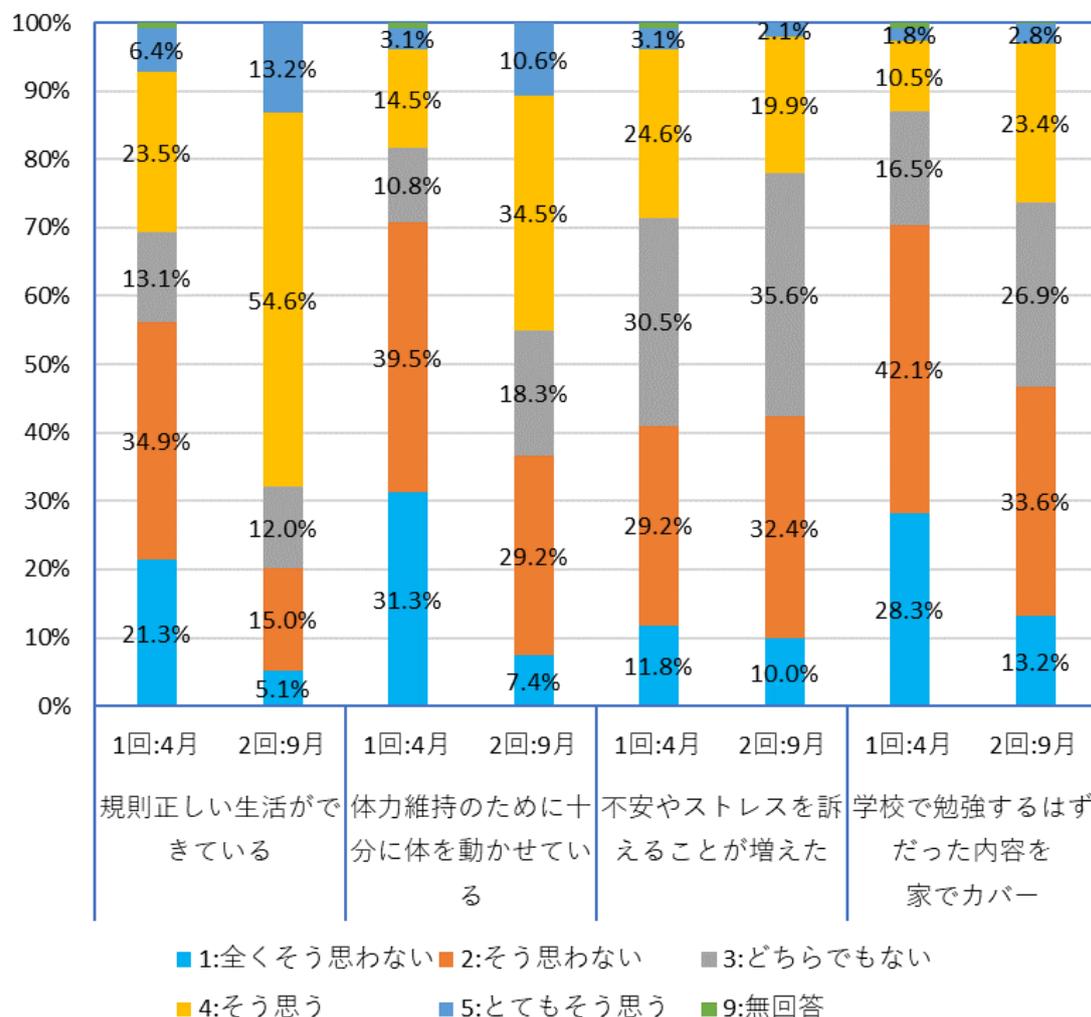
注: 第1回特別調査: n=1,720 (総回答数)

図 15: 休校中の学習支援



注: 第1回特別調査: n=539 (総回答数)

図 16: 休校中の学習状況



注: 第1回特別調査: n=544, 第2回特別調査: n=432

(ともに非該当を除く。無回答の割合は省略)

図 17: 小中学生の子どもの様子

#### 4.6 就業状態の変化

本節では、就業状態の変化について概観する。石井・山本・樋口(2020)は、雇用者について回答バイアスを補正して、より詳細な分析を行っている。

##### 4.6.1 就業状況の推移

各調査で質問している、1月、4月、9月の就業状況を表 8 にまとめている。回答者全体の中で、「おもに仕事」と答えていた割合は、1月 57.5%、4月 55.3%、9月 55.3%であり、

大きな違いは見られなかった。男女別にみても、男性は約 73%で、女性は約 41%で推移していた。しかし、「1ヶ月仕事を休んでいた」と答えた割合が、1月の 2.2%から 4月に 4.5%と増えていた。4月の割合は、男性は 3.8%、女性は、5.1%となっている。9月に 2.0%と1月に近い割合に戻っていた。

表 8: 就業状態の推移

就業状況		JHPS2020: 1月		第1回: 4月		第2回: 9月	
		n	%	n	%	n	%
1. おもに仕事	全体	3,066	57.5%	1,958	55.3%	1,641	55.3%
	男性	1,897	74.8%	1,184	72.9%	973	72.4%
	女性	1,169	41.8%	773	40.4%	667	41.1%
2. 通学のかたわらに 仕事	全体	51	1.0%	6	0.2%	11	0.4%
	男性	26	1.0%	2	0.1%	4	0.3%
	女性	25	0.9%	4	0.2%	7	0.4%
3. 家事などのかたわらに 仕事	全体	629	11.8%	401	11.3%	350	11.8%
	男性	59	2.3%	50	3.1%	34	2.5%
	女性	570	20.4%	351	18.3%	316	19.5%
4. 1 か月仕事を 休んでいた	全体	116	2.2%	160	4.5%	60	2.0%
	男性	41	1.6%	62	3.8%	34	2.5%
	女性	75	2.7%	97	5.1%	26	1.6%
5. 仕事を探していた	全体	89	1.7%	59	1.7%	50	1.7%
	男性	58	2.3%	30	1.8%	27	2.0%
	女性	31	1.1%	29	1.5%	23	1.4%
6. 通学・家事・その他	全体	1,384	25.9%	957	27.0%	854	28.8%
	男性	456	18.0%	297	18.3%	272	20.2%
	女性	928	33.2%	660	34.5%	582	35.9%
合計	全体	5,335		3,541		2,966	
	男性	2,537		1,625		1,344	
	女性	2,798		1,914		1,621	

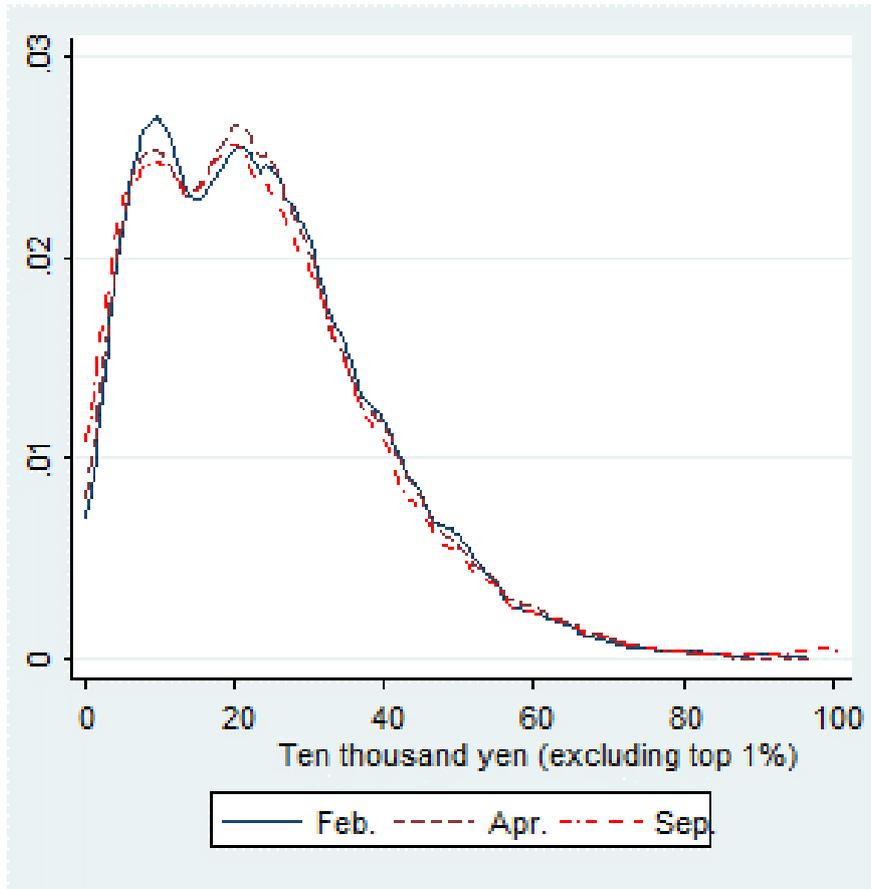
注：無回答を除く。

新型コロナウイルスの感染拡大を原因と考えられる転職や離職はどのくらいあったのだろうか。この問に答えるために、転職・離職の状況についての質問の回答をまとめたのが表 9 である。調査対象者の中で、新型コロナウイルス流行の影響で、転職していたのは、2 月以降では、7 人(0.2%)、6 月以降では 13 人(0.4%)であった。離職については、18 人(0.5%)と 18 人(0.6%)であった。「継続就業・継続無業・新規就職」であったのは、2 月以降で 86.8%、6 月以降で 88.8%であった。

表 9: 転職・離職の状況

	第 1 回:2 月以降		第 2 回: 6 月以降	
	n	割合(%)	n	割合(%)
1.新型コロナウイルス流行の影響で、勤めていた会社・経営組織から転職した(転職)	7	0.2%	13	0.4%
2.新型コロナウイルス流行の影響以外で、勤めていた会社・経営組織から転職した(転職)	34	0.9%	9	0.3%
3.新型コロナウイルス流行の影響で、仕事を辞めて、無業になった(離職)	18	0.5%	18	0.6%
4.新型コロナウイルス流行の影響以外で、仕事を辞めて、無業になった(離職)	45	1.2%	27	0.9%
5.上記 1～4 のいずれにも該当しない(継続就業・継続無業・新規就職)	3,255	86.8%	2,779	88.8%
6.通学・家事・その他	390	10.4%	285	9.1%
合計	3,749		3,131	

次に、仕事からの収入について見る。図 18 は、第 1 回と第 2 回の特別調査で、仕事をしてきた調査対象者(表 8 で、1、2、3 を選択していた対象者)に対して、2 月・4 月・9 月の仕事からの収入の分布を示している。二こぶ型の分布であり、図 19 の男女別の分布を見ると男性と女性の分布の違いが反映されていたためであることが分かる。男性は約 30 万円を中心の値として、左右対称に近い分布をしている。ピーク付近では、9 月とそれ以前とで分布に乖離が生じていることが分かる。女性は、二こぶ型の分布であり、10 万円と 20 万円がそれぞれのこぶの頂点となっている。



注: 2月:Feb.、4月:Apr.、9月:Sep. 標本サイズについては表 10 を参照。

図 18: 仕事からの収入の分布

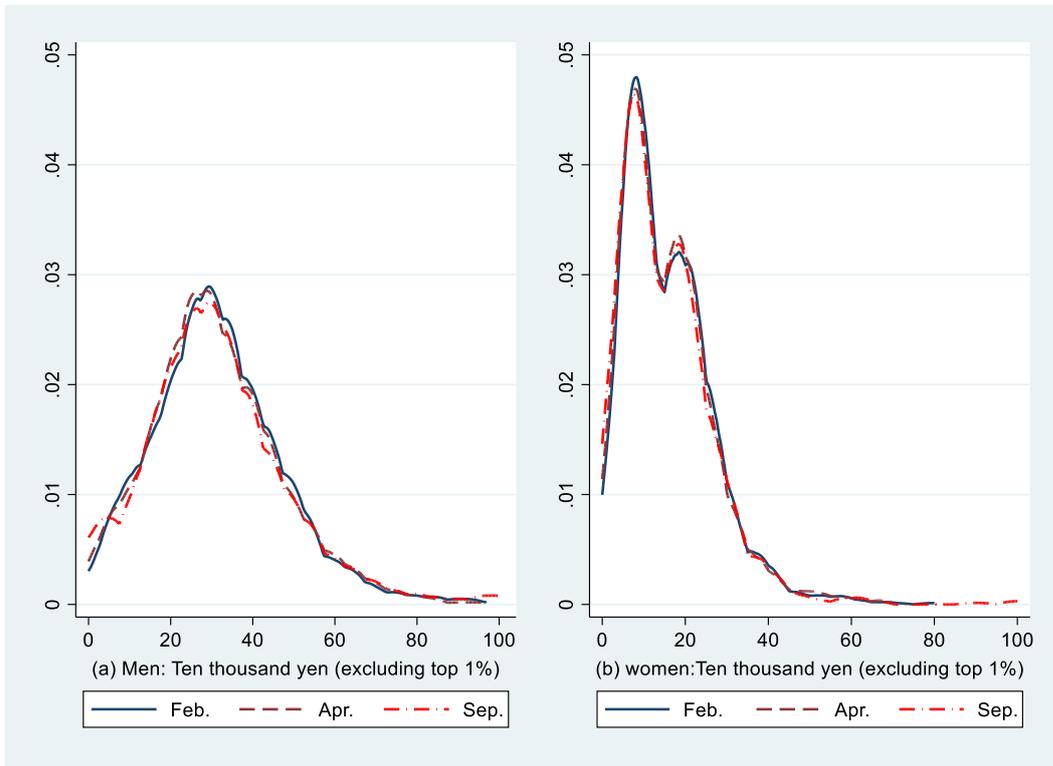


図 19: 男女別の仕事からの収入の分布

仕事からの収入について、1回と第2回の特別調査で、仕事をしていた調査対象者を対象にした記述統計量が、表 10 である。全サンプル、男性・女性サンプル別にまとめた表である。2月と4月は、ほぼ同じ平均収入であり、全サンプルで約 25 万円、男性で約 33 万円、女性で約 16 万円だった。9月については、全サンプルでは平均は約 25 万円であり、2月と有意な差はないが、標準偏差が2月・4月の約 22 万円から 25 万円と上昇がみられる。男性サンプルでは、9月平均が 34 万円で2月と有意な差は見られなかったが、標準偏差が2月・4月の約 24 万円から 30 万円に上昇している。女性サンプルについては、9月平均が 15.4 万円であり、2月・4月よりも有意に約 1 万円低下している。標準偏差は、2月の約 17 万円から、9月には 13 万円と低下している。男性は仕事からの収入のちらばりが大きくなり、女性は逆にちらばりは小さくなる傾向を示している。

表 10: 仕事からの収入の記述統計量

調査時点	n	平均	標準偏差
第1回特別調査: 2月	2,346	25.2	22.9
第1回特別調査: 4月	2,238	25.0	22.3
4月-2月		-0.26	0.67

第2回特別調査：9月	2,002	24.9	25.3
9月-2月		-0.38	0.74
男性			
第1回特別調査：2月	1,200	33.5	24.2
第1回特別調査：4月	1,166	33.0	23.6
4月-2月		-0.58	0.98
第2回特別調査：9月	1,013	34.1	30.5
9月-2月		0.53	1.19
女性			
第1回特別調査：2月	1,144	16.5	17.7
第1回特別調査：4月	1,071	16.3	16.9
4月-2月		-0.24	0.74
第2回特別調査：9月	988	15.4	12.8
9月-2月		-1.12	0.66 *

注：単位：万円/月。「4月-2月」や「9月-2月」の標準偏差は、不均一分散を考慮した標準誤差である。Welchの方法による平均値の差の検定を行った。\*\*\*:1%、\*\*:5%、\*:10%水準でそれぞれ有意であることを示す。

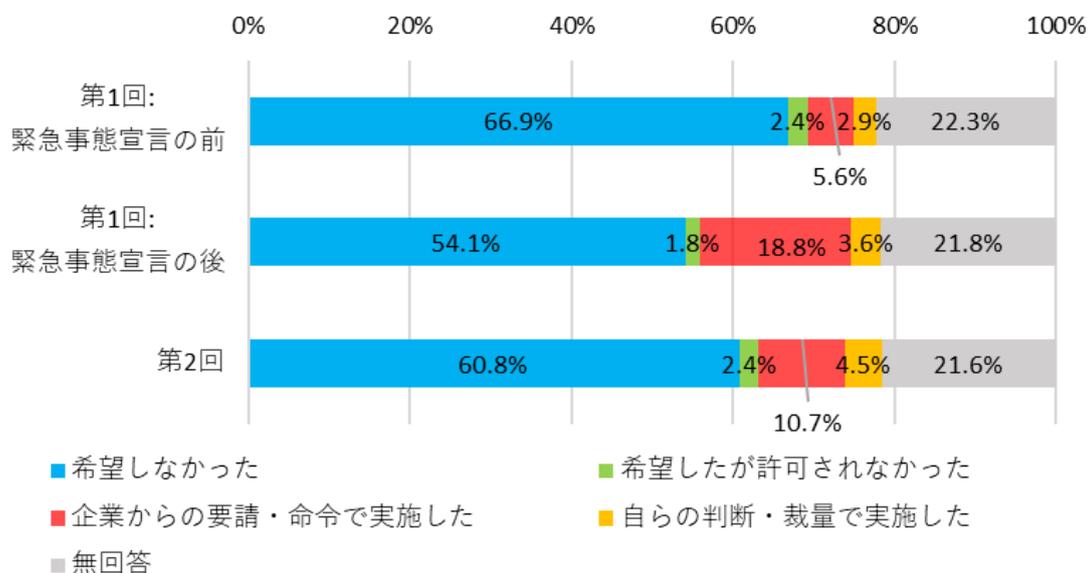
#### 4.6.2 在宅勤務の実施状況

図 21 は、第 1 回と第 2 回の特別調査での在宅勤務の調査結果を、A.全サンプル、B.男性サンプル、C.女性サンプル別にまとめている。まず、全サンプルの結果より、在宅勤務について、緊急事態宣言前には、約 67%が「希望しなかった」と答え、「企業からの要請・命令で実施した」と「自らの判断・裁量で実施した」とを合わせて「実施した」割合は、8.5%であった。緊急事態宣言後には、「希望しなかった」割合が 54.1%と減少し、「実施した」割合は 14%ポイント増加し、22.4%となった<sup>7</sup>。第 2 回特別調査では、「希望しなかった」割合は 60.8%まで増加し、「実施した」割合は 15%と減少したが、緊急事態宣言前までには戻っていないので、在宅勤務を続けた対象者が一定数いることが示唆される。

男女別のサンプルからは、男性の方が在宅勤務の割合は高かった。男性サンプルは、緊急事態宣言後では、「企業からの要請・命令で実施した」のが 22%と「自らの判断・裁量で実施した」のが 4.2%であり、これらより「実施した」割合は、26.2%であった。女性サンプルは、緊急事態宣言後では、「企業からの要請・命令で実施した」のが 15.2%「自らの判断・

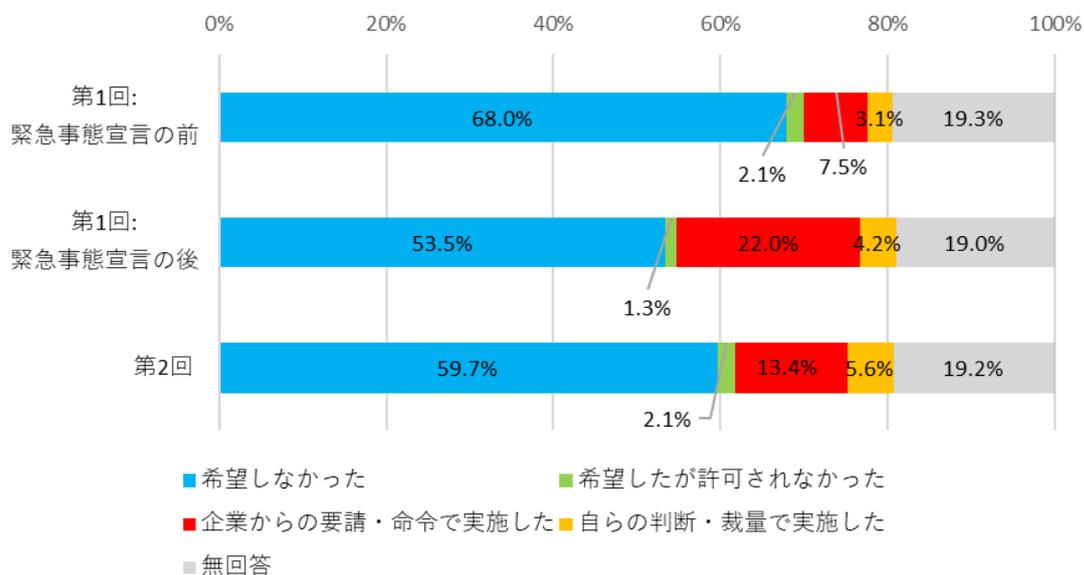
<sup>7</sup> 自営業を除いて在宅勤務の実施状況をみると(第 1 回特別調査: n=2,040, 第 2 回特別調査: n=1,734)、緊急事態宣言後では、「企業からの要請・命令で実施した」割合は増加し 21.3%、「自らの判断・裁量で実施した」割合が減少し 2.3%であった。これらより在宅勤務を実施した割合は 23.6%であった。

裁量で実施した」のが 2.9%であり、これらより「実施した」割合は、18.2%であった。よって緊急事態宣言後の在宅勤務率は、女性は、男性よりも、8%ポイント低くなっている。同様の結果は、労働政策研究・研修機構による調査でも観察されている(周, 2021)。



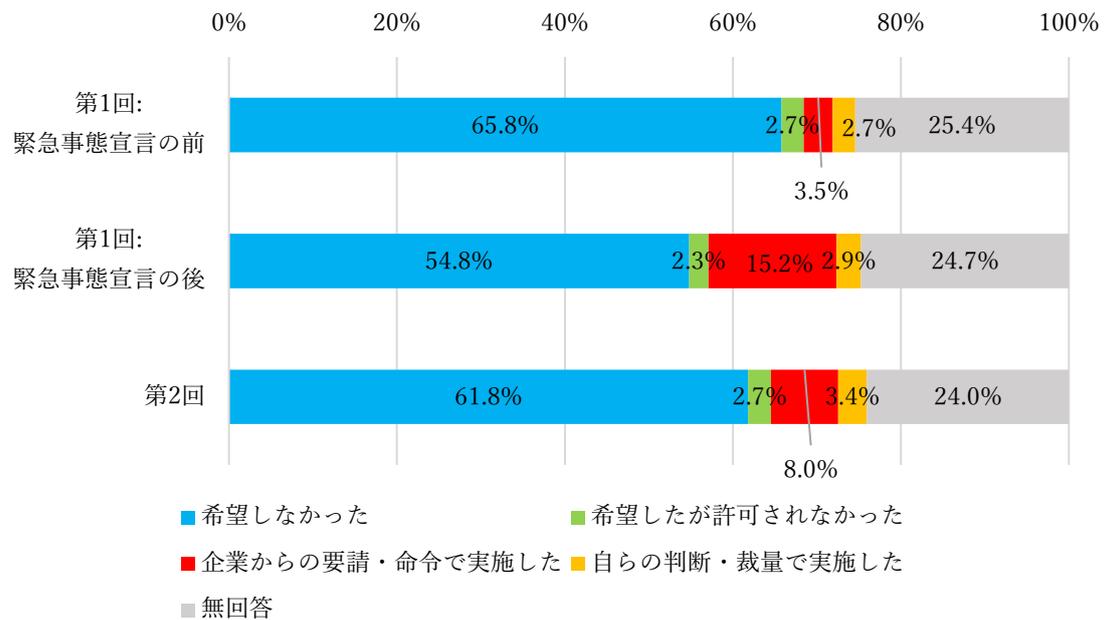
注: 第1回特別調査: n=2,365, 第2回特別調査: n=2,002 (ともに非該当を除く)

図 20:在宅勤務の実施状況: A.全体



注: 第1回特別調査: n=1,236, 第2回特別調査: n=1,011 (ともに非該当を除く)

図 20:在宅勤務の実施状況: B.男性

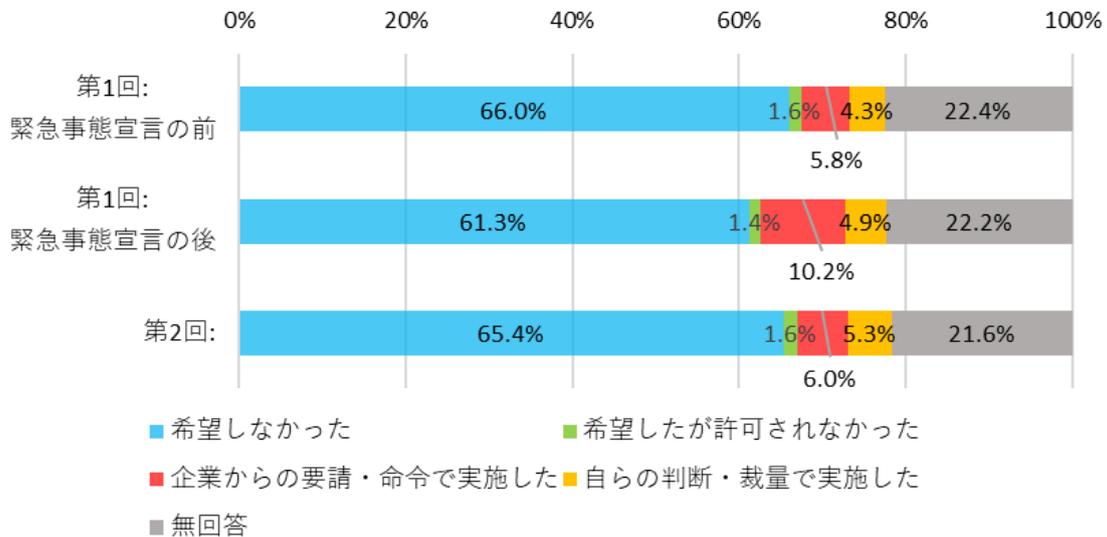


注: 第1回特別調査: n=1,128, 第2回特別調査: n=990 (ともに非該当を除く)

図 21:在宅勤務の実施状況: C.女性

図 22 は、第1回と第2回の特別調査での時差出勤についての調査結果をまとめたものである。緊急事態宣言前では、企業からの要請と自らの判断で「実施した」割合は、11%であった。緊急事態宣言後には、「実施した」割合は、15%と4%ポイント増加した。その後の第2回調査では、「実施した」割合は11%となり、緊急事態宣言前に戻っていた。

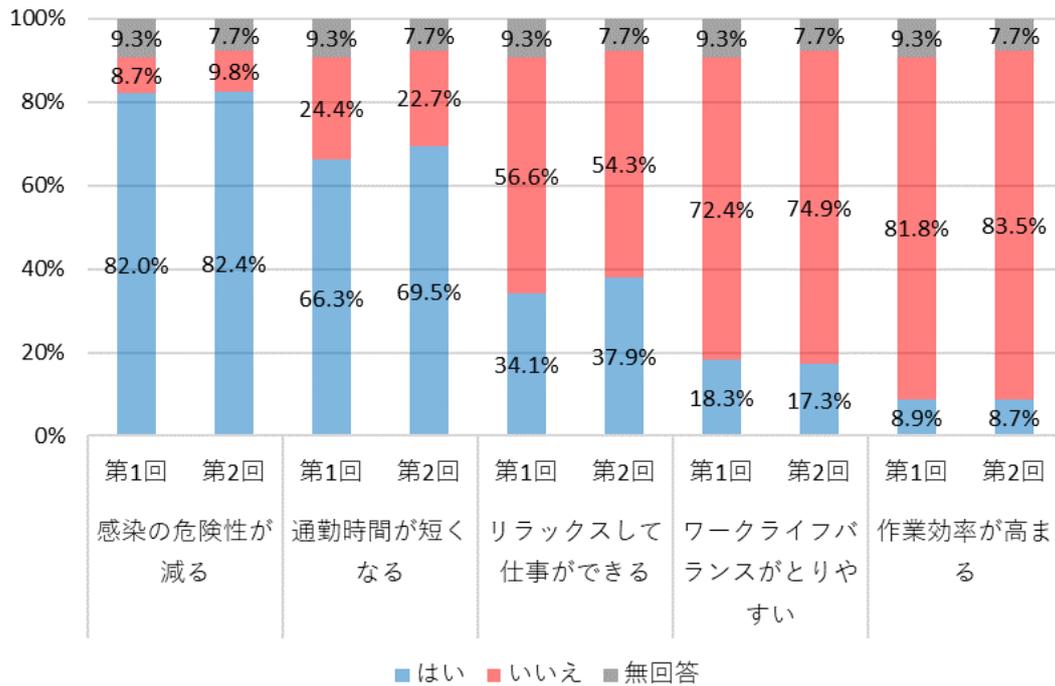
在宅勤務は、時差出勤よりも、多くの人により実施されていたことがわかる。



注: 第1回特別調査: n=2,365, 第2回特別調査: n=2,002 (ともに非該当を除く)

図 22: 時差出勤の実施状況

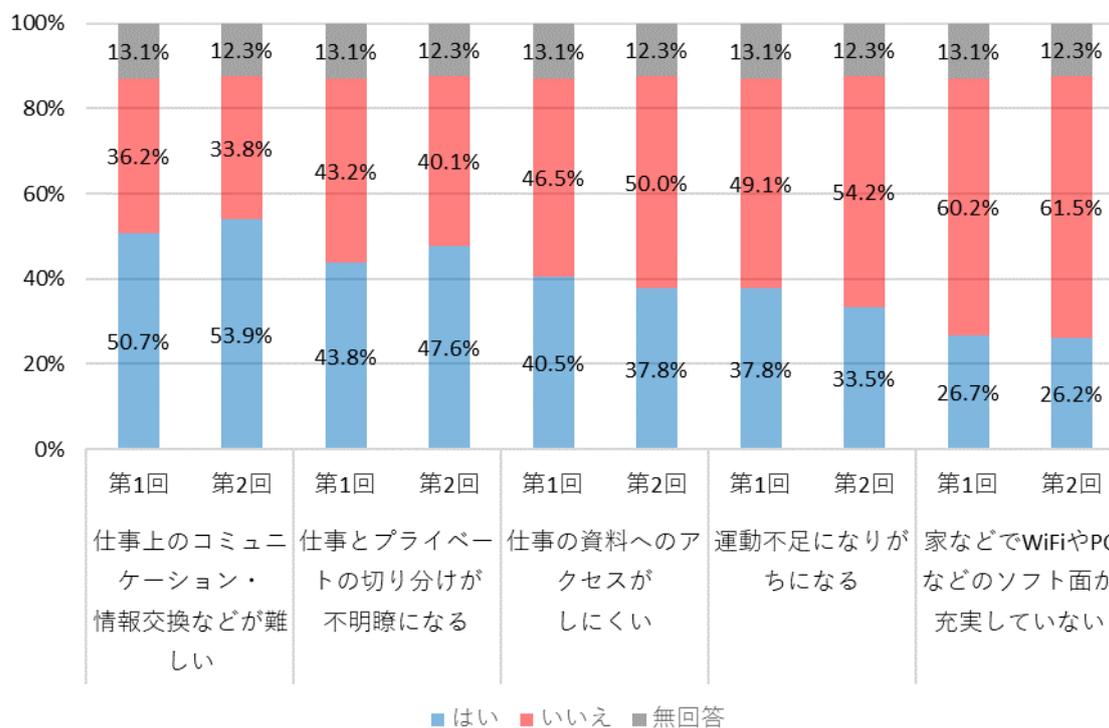
在宅勤務の長所として、何が評価されていたのだろうか。図 23 は、在宅勤務の長所についての回答結果である。第1回調査と第2回調査の結果とで、回答割合に大きな違いは見られなかった。具体的には、在宅勤務の長所として「感染の危険性が減る」ことを、約82%の回答者が考えており、このことが最も高く評価されていたことが分かる。次に「通勤時間の短縮」であり、第1回では66.3%、第2回では69.5%の人たちが評価していた。3番目に評価されていたのが、「リラックスして仕事ができる」ことである。第1回調査では34.1%、第2回調査では37.9%の人達がこのことを評価していた。しかし、これらに対して、「作業効率が高まる」については、高く評価されてはいなかった。長所として挙げていた回答割合は、第1回調査では8.9%、第2回調査では8.7%にとどまっていた。



注: 第1回特別調査: n=2,365, 第2回特別調査: n=2,002 (ともに非該当を除く)

図 23: 在宅勤務の長所

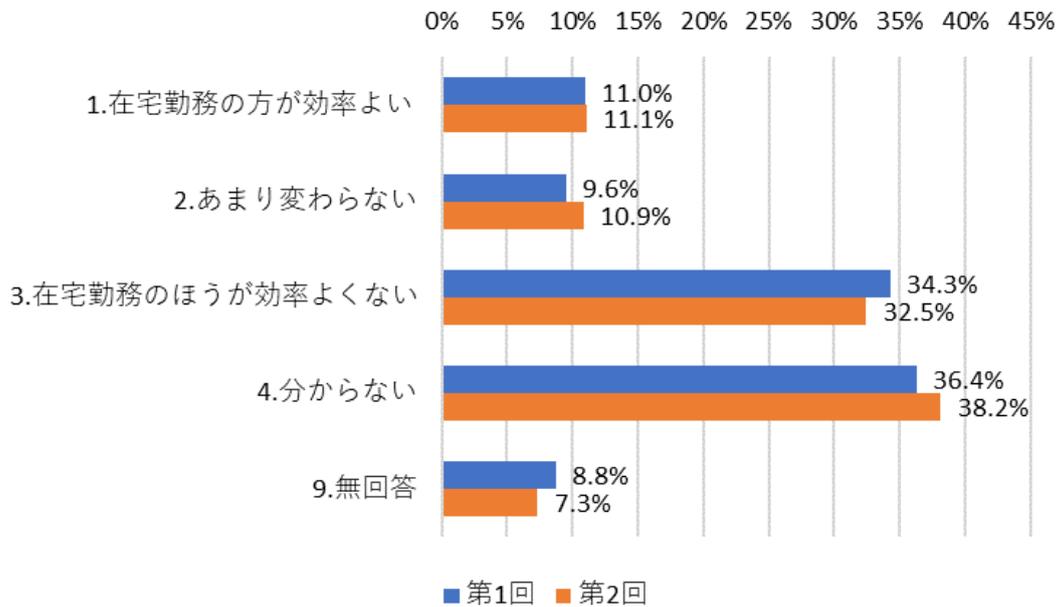
図 24 は、在宅勤務の課題としてあげられていた上位 5 位の回答を図示している。第 1 回目調査でも第 2 回の調査でも、該当する割合は大きな変化は見られなかった。最も多くの人に在宅勤務の課題とあげられていた回答は、「仕事上のコミュニケーション・情報交換が難しい」ことであった。第 1 回では 50.7%、第 2 回では 53.9%であった。次の課題としてあげられていたのが、「仕事とプライベートの切り分けが不明瞭になる」ことである。第 3 位の課題が「仕事の資料へのアクセスがしにくいこと」であった。第 4 位が「運動不足になりがちである」、第 5 位が在宅勤務の場所である「家などで WiFi や PC などのソフト面が充実していない」ことであった。



注: 第1回特別調査: n=2,365, 第2回特別調査: n=2,002 (共に非該当を除く)

図 24: 在宅勤務の課題

これまで見たような在宅勤務の長所と課題を比較したうえで、職場での勤務と在宅勤務との間でどちらの作業効率がよいかとの質問もしており、その回答の分布を示したのが、図 25 である。在宅勤務の方が「効率良くない」と答えている割合は、第1回で 34.3%、第2回で 32.5%であった。在宅勤務の方が「効率よい」と答えている割合は第1回でも第2回でも 11%、あまり変わらないとの答えの割合は第1回が 9.6%、第2回が 10.9%であった。しかしながら、「分からない」と答えている割合も高く、第1回が 36.4%、第2回が 38.2%であった。

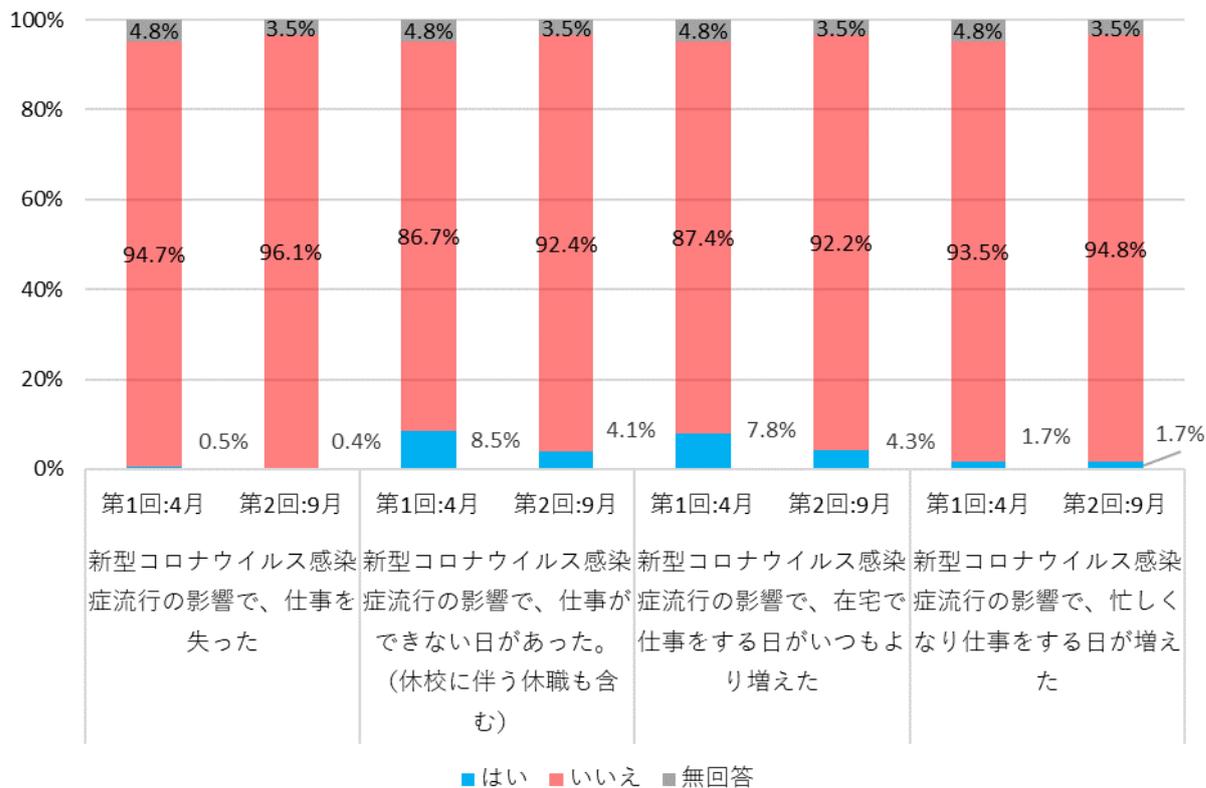


注: 第1回特別調査: n=2,365, 第2回特別調査: n=2,002 (共に非該当を除く)

図 25: 在宅勤務と通常職場勤務との比較

#### 4.6.3 調査対象者の配偶者の就業状況

特別調査では、主に調査対象者に対して質問しているが、配偶者の就業状況に関する質問もしている。図 26 は、新型コロナウイルス感染症流行の就業状況への影響についての質問の回答をまとめている。これによれば、「感染症の影響をうけて仕事を失った」と答えている割合は、第1回調査で0.5%、第2回で0.4%であった。感染症の影響を受けて、「仕事ができない日があった」と答えている割合は、第1回調査で8.5%、第2回調査で4.1%であった。「在宅で仕事をする日がいつもより増えた」と答えているのが、第1回調査で7.8%、第2回調査で4.3%であった。一方で、感染症流行で「忙しくなり仕事をする日が増えた」と答えている回答者の割合は、第1回でも第2回でも1.7%だった。



注: 第1回特別調査: n=3,749, 第2回特別調査: n=3,131

図 26: 配偶者の仕事の状況

#### 4.6.4 自営業の状況

自営業の回答者には、2020年2月と比較した場合の売上高変化率についてもたずねている。表11より、第1回調査では、19人の平均売上高が42%と答えており、210人が-42.4%と答えていた。それに対して、第2回調査では、売り上げが増加したと答えている人が多くなり、28人が平均売上高が61%、150人が-31.7%と答えていた。売上高変化率の分布である図27を見ても、売上高変化率の分布は、正の方向へ移動していることが分かる。このことを反映して、運転資金の状況を示す図28からも、「当面は問題ない」と答えている割合は第1回の72%から、第2回では75%と増え、「問題ある」と答えている割合は、24%から20%へと低下している。

表 11: 2020 年 2 月と比較した場合の売上高変化率(%)

	n	平均(%)	標準偏差	最小値	最大値
第 1 回					
正の場合	19	42.0	49.2	0	150
負の場合	210	42.4	24.3	0	100
第 2 回					
正の場合	28	61.3	101.8	0	500
負の場合	150	31.7	19.7	0	100

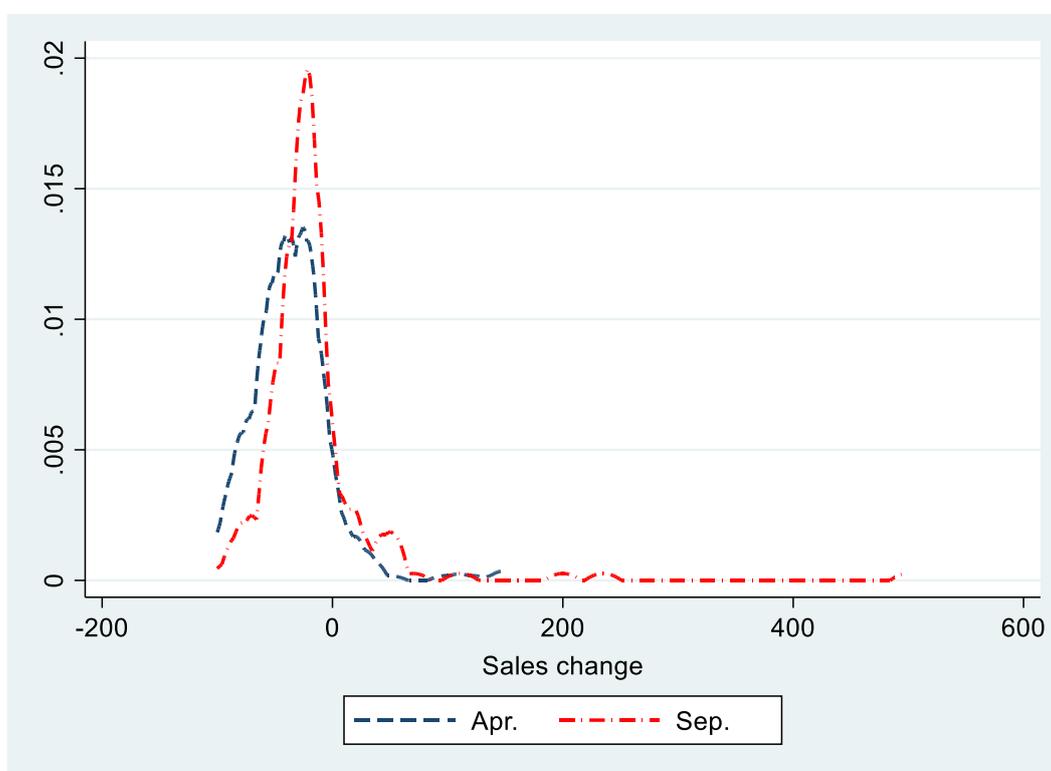
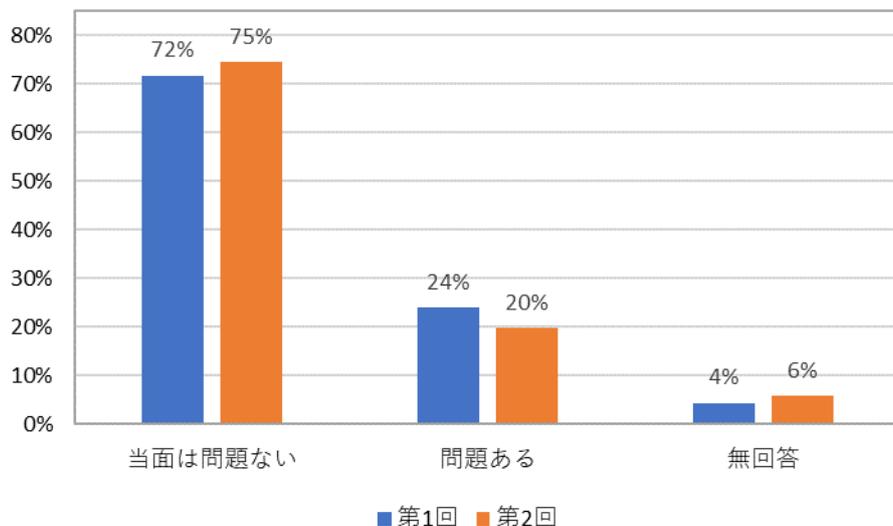


図 27: 2 月と比較した場合の 4 月と 9 月の売上高の変化率(%)



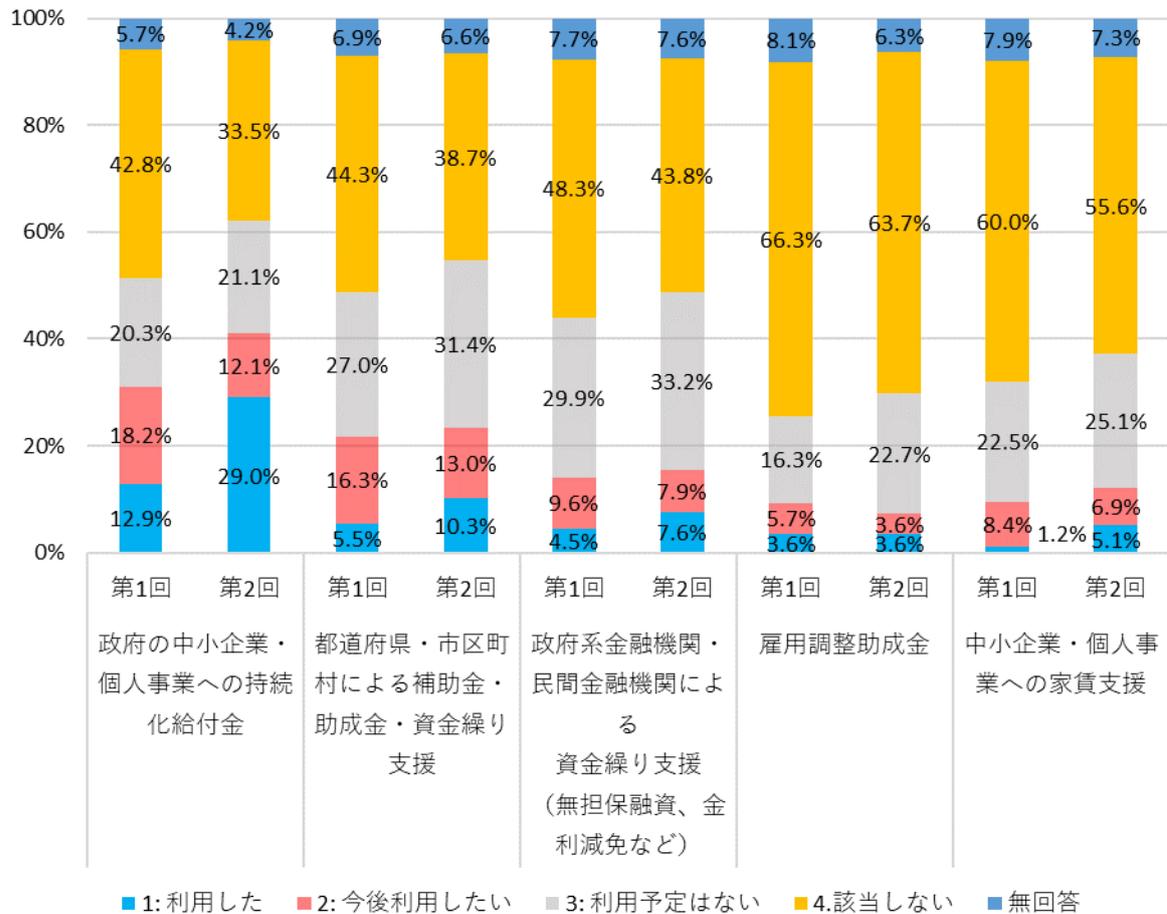
注: 第1回調査 n=418, 第2回調査 n=331

図 28: 運転資金について問題があるかどうか

図 29 は、新型コロナウイルス感染症関連の経営支援策利用の有無についてたずねた質問の回答の中から、利用した、あるいは利用したいと答えている支援策への回答をまとめた図である。これによれば、「政府の中小企業・個人事業への持続化給付金」の利用者は、第1回では12.9%、第2回では29%であった。「都道府県・市区町村による補助金・助成金・資金繰り支援」、「政府系金融機関・民間金融機関による資金繰り支援」の利用者が多くみられ、いずれも第1回調査から、第2回調査では増加している。雇用調整助成金については、第1回調査でも第2回調査でも3.6%であった<sup>8</sup>。

ここにあげた支援策でも当てはまるが、「該当しない」が最も多い割合を占めている。

8 雇用調整助成金については、従業員のいる自営業主に該当するので、従業員数が5人以上の自営業に限り、利用状況を見ると次のようであった(第1回 n=167、第2回 n=114)。雇用調整助成金を利用したとの回答割合は、第1回調査では6%、第2回調査では6.1%であった。いずれの割合も、全自営業の場合の3.6%よりも多いことが分かる。利用条件に該当しないとの回答の割合は、第1回は68.9%、第2回では58.8%であった。



注: 第1回調査 n=418, 第2回調査 n=331

図 29: 新型コロナウイルス感染症関連の経営支援策の利用について

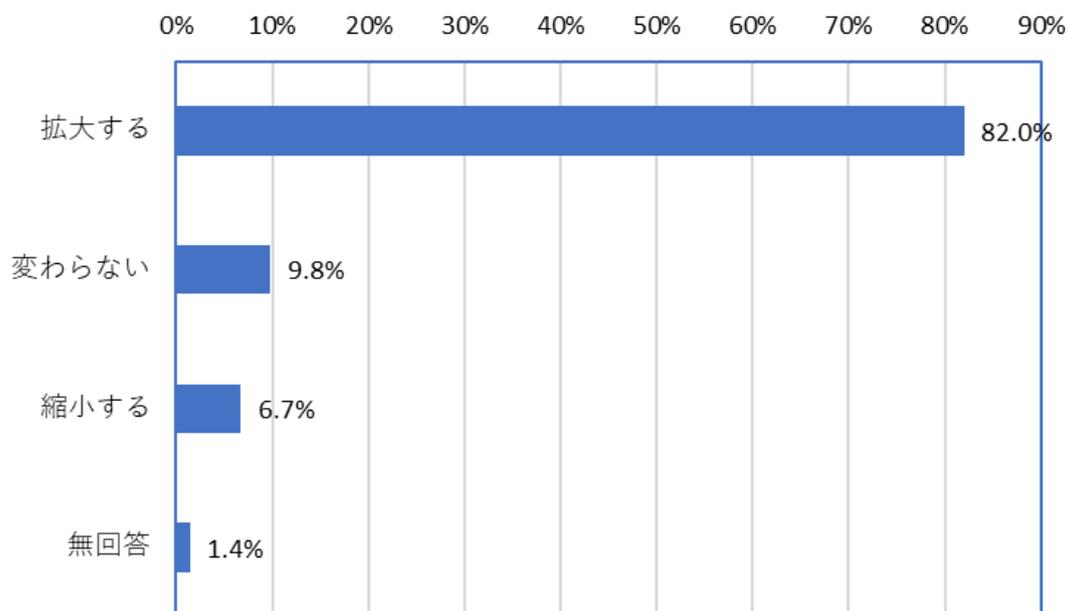
#### 4.7 経済全体への影響の予想と経済政策への期待

##### 4.7.1 望まれる経済支援の在り方と実際に申請した経済支援策

図 30 は、第1回調査での「新型コロナウイルス感染症の流行によって人々の所得格差はどのように変化するとおもいますか。」という問いに対する答えの分布を示している。82%の調査対象者が、所得格差が拡大すると予想していることが分かる。

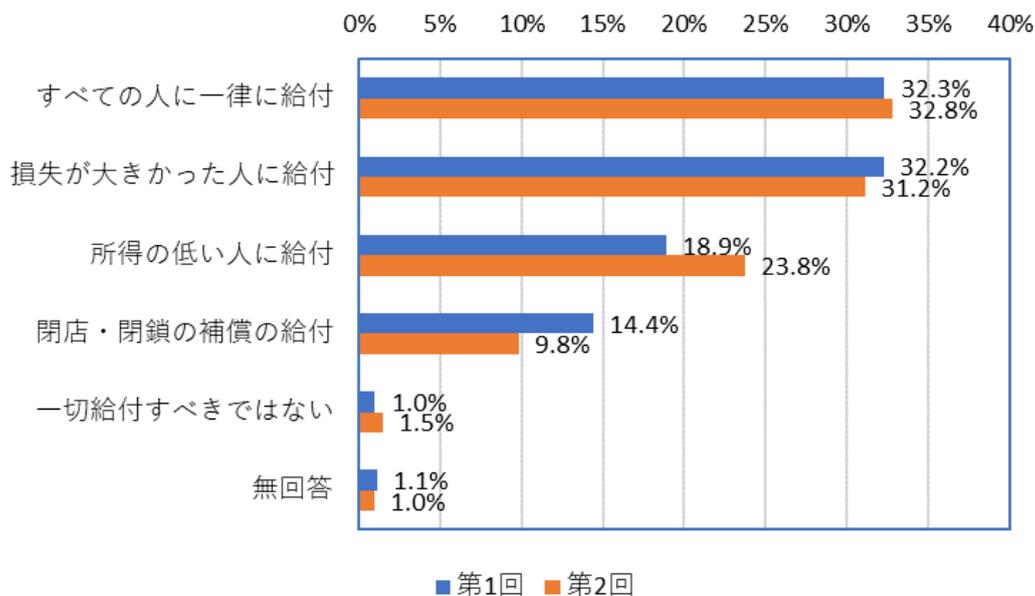
政府の個人への経済支援策について、どのように行われるべきかを、第1回調査と第2回調査で質問している。その回答の割合を図示したのが図 31 である。その結果、第1回調査と第2回調査に共通した結果として、「すべての人に一律に給付」が約32%であった。それに対して「損失が大きかった人に給付」も約32%であった。これらより低い割合を示していたが、「所得の低い人に給付」は第1回で18.9%、第2回で23.8%であった。「閉店・閉鎖の補償の給付」が第1回で14.4%、第2回で9.8%であった。これまでの回答は、何らかの

形で経済支援策が行われた方が良いという考えが反映されている。一方「一切給付すべきではない」という回答は第1回が1%、第2回が1.5%であった。



注：第1回特別調査 n=3,749

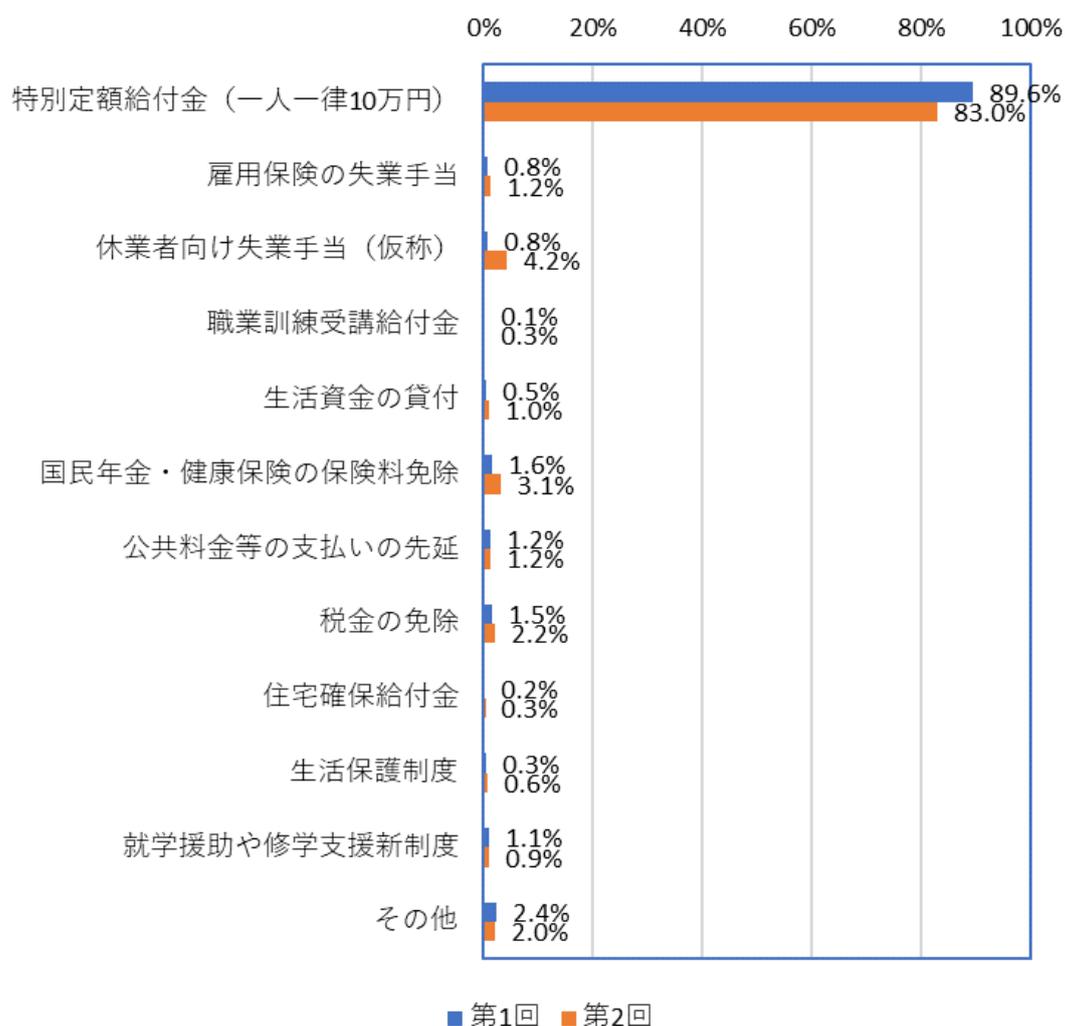
図 30: 予想所得格差



注：第1回調査 n=3,875, 第2回調査 n=3,229

図 31: 望ましい経済支援のあり方

図 32 は、実際に申請した経済支援策を図示したものである。一律に給付を受けることができる「特別定額給付金」が最も多くの割合を占めていた。それ以外については、低い割合を示していた。



注: 第1回調査 n=3,889, 第2回調査 n=3,473

図 32: 申請した経済支援

#### 4.7.2 危機管理対応への満足度と政策への賛否

表 12 は、政府、地方自治体、勤務先企業、保育所、福祉・介護施設による、新型コロナウイルス感染症に対する危機管理対応への満足度についての回答を示したものである。調査では、0 (完全に不満) から 10 (完全に満足) の 11 段階から一つを選択するように聞いてい

る。政府の対応に対しては、第1回は3.5、第2回は4.3に上昇している。中でも、「自粛要請のスピード」、「経済的支援の内容」で上昇が見られた。地方自治体に対しては、第1回、第2回は共に4.5であった。勤務先企業も共に約5.4、お子さんの学校・保育所などの対応についても共に5.5、福祉・外語施設でも第1回、第2回と共に5.4であった。

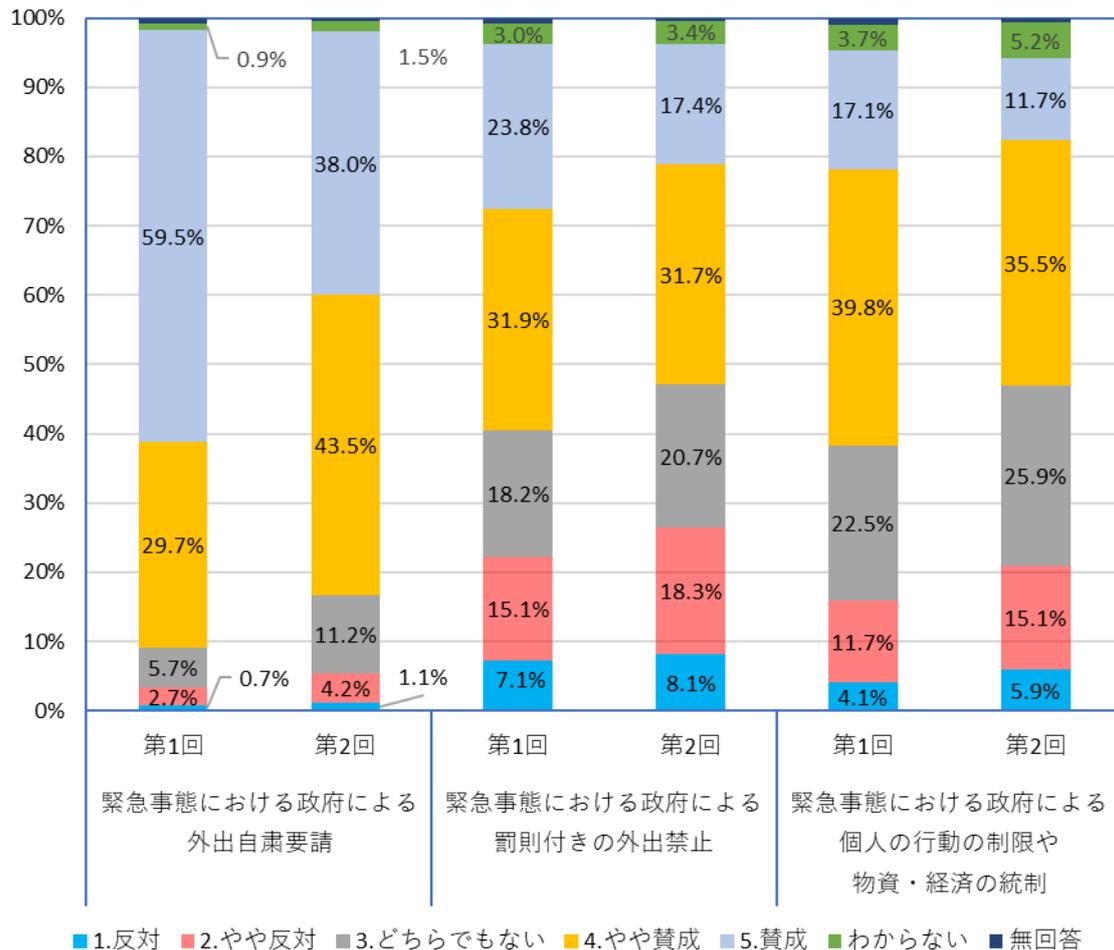
表 12: 政府・地方自治体・企業・学校・福祉接の危機管理対応に対する満足度

		n	平均	標準偏差
政府	第1回	3,608	3.46	2.38
	第2回	2,962	4.28	2.19
政府:自粛要請策の内容	第1回	3,680	4.42	2.40
	第2回	3,081	4.58	2.11
政府:自粛要請策のスピード	第1回	3,701	3.53	2.34
	第2回	3,091	4.05	2.12
政府:経済的支援策の内容	第1回	3,703	3.51	2.29
	第2回	3,095	4.16	2.16
政府:経済的支援策のスピード	第1回	3,697	2.71	2.21
	第2回	3,089	3.79	2.19
地方自治体	第1回	3,677	4.59	2.35
	第2回	3,069	4.62	2.12
勤務先企業 (該当する方のみ)	第1回	2,026	5.51	2.55
	第2回	1,637	5.22	2.40
お子さんの学校や保育所・学童 (該当する方のみ)	第1回	1,227	5.49	2.51
	第2回	932	5.54	2.33
福祉・介護施設 (該当する方のみ)	第1回	792	5.34	2.68
	第2回	624	5.47	2.48

注：各項目についての回答「0:完全に不満」から「10:完全に満足」の平均と標準偏差を記している。

緊急事態時における政府による政策についての賛否を調査した結果が、図 33 である。「緊急事態における政府による外出自粛要請」については、第1回調査時には、60%が賛成と答え、30%が「やや賛成」と答えていた。第2回調査では、38%が「賛成」、44%が「やや賛成」と答えていた。「緊急事態における政府による罰則付きの外出禁止」については、「外出自粛要請」よりも賛成の割合は低く、第1回調査では21.8%が「賛成」、31.9%が「やや賛成」と答え、第2回調査では17.4%が「賛成」、31.7%が「やや賛成」と答えていた。「緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済の統制」に対しては、第1回調査では「賛成」と「やや賛成」と答えている割合は56.9%、第2回調査では47.2%となってい

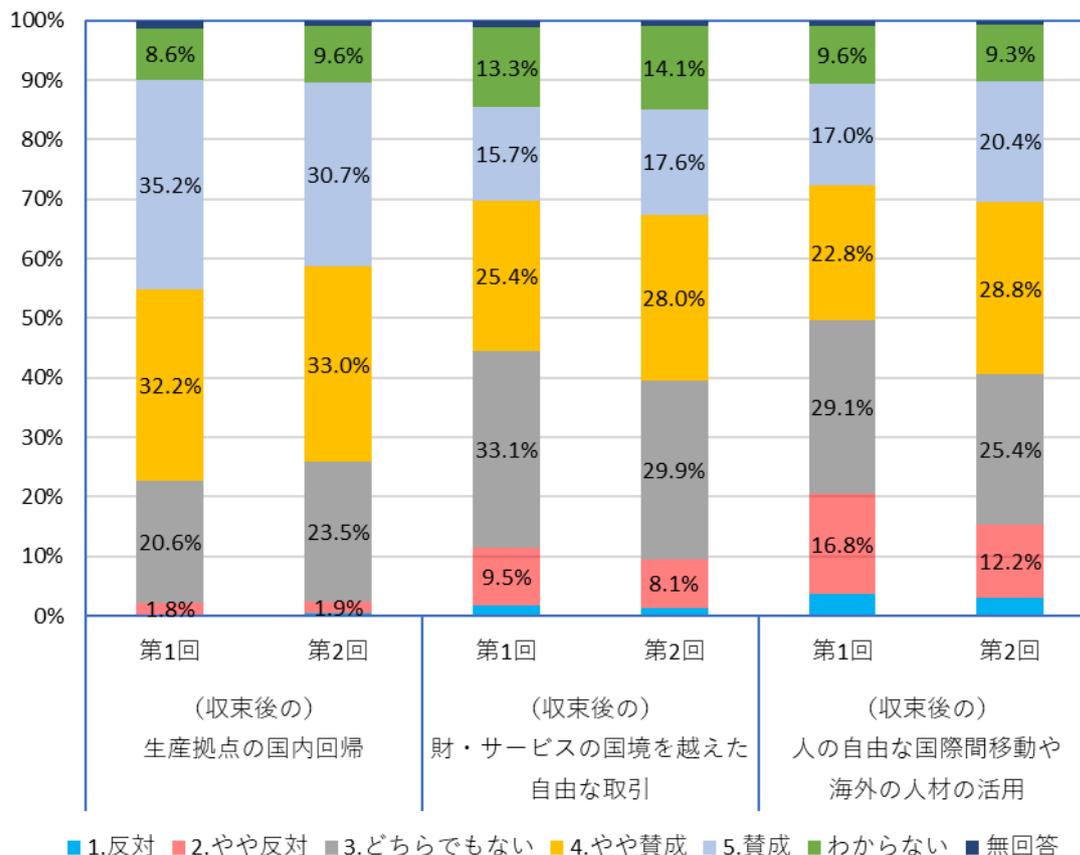
る。



注：第1回特別調査 n=3,749, 第2回特別調査 n=3,131 (無回答の割合は省略)

図 33: 緊急事態時の政策に関する賛否

新型コロナウイルス感染症が収束した後の政策に関する賛否についての回答をまとめたのが図 34 である。これらの問いに関する回答では、第1回と第2回の調査で大きな差はみられていない。収束後の「生産拠点の国内回帰」については、「賛成」「やや賛成」と答えている割合は、第1回が 67.4%、第2回が 63.7%であった。ほぼ6割以上が賛成している。収束後の「財・サービスの国境を越えた自由な取引」については、「賛成、やや賛成」と答えている割合が、第1回で 41%、第2回で 45.6%であった。収束後の「人の自由な国際移動や海外の人材の活用」については、第1回が「賛成、やや賛成」の割合が 39.8%であったが、第2回では増加し、同割合は 49.2%となっていた。



注：第1回特別調査 n=3,749, 第2回特別調査 n=3,131 (無回答の割合は省略)

図 34: 新型コロナウイルス感染症収束後の政策に関する賛否

## 5 おわりに

本稿では、新型コロナウイルスが社会に与えた影響に関する第1回と第2回 JHPS 特別調査の記述的な分析を行った。

回答者の分析からは、60代以上の回答が多く、40代以下の回答者が少ないことが示された。世帯人員数3人以上の世帯の回答が少なく、就学前の子ども、小中学生の子どものいる世帯の回答者の回答は、少ない傾向が見られた。有配偶で、家事に従事する女性による回答が多く見られた。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、不安感や健康状態に影響を与えたと考えられる。治療薬や感染症の拡大に対する不安感が存在することが示唆された。指標により結果は異なるが、精神状態の指標として使われる K6 の推移からは、心理的ストレスの変化が見られ、特に4月の緊急事態宣言の頃に女性のストレスの高まりが見られた。

経済的な影響に関して、回答者の就業状況に関しては、感染症の影響を受けた失業や転職

は多くはなかったと考えられる。これは回答者の配偶者にも当てはまる。しかし、世帯収入については、2月・4月に比べると、9月には有意に3万円の低下がみられた。仕事からの収入についても2月・4月・9月を比較したところ、男性サンプルについては有意な差は見られなかったが、女性サンプルについては、2月・4月と比べて、9月には約1万円の低下がみられた。

4月・5月の緊急事態宣言の期間には、男性の通勤時間に変化が見られ、「ほとんど毎日」出勤する割合が減少した。在宅勤務をする人も増えたが、感染症への感染を防げるという利点を認めつつも、仕事上のコミュニケーションの難しさなどを課題として挙げる人も多かった。

休校要請の影響について、2020年4月の緊急事態宣言の頃には、就学前の子どものいる世帯では、登園している子どももいたが、登園を自粛している世帯も存在した。小中学生の状況を見ると、ほぼ全ての小中学生が休校を経験していた。休園・休校中は子どもが規則正しい生活ができていないという回答が多く見られた。

感染症の拡大により、所得格差が広がると予想する人が多かった。経済支援については、全ての人を対象に一律の給付が望ましいと考えている人と、損失が大きかった人への選択的な給付が望ましいと考えている人の割合がほぼ同じであった。実際に申請した支援策は「特別給付金」が最も多かった。

政府による支援策への賛否についても調査されている。政府による「罰則付きの外出禁止」に、反対する割合が高く、「外出自粛要請」には、賛成の割合が多かった。感染症の収束後については、財サービスの国境を越えた自由な取引の再開に賛成する割合は4割ほどであった。

最後に、本稿の限界と今後の課題について述べる。比較的高齢の対象者による回答が多かったため、サンプルの偏りにより、推定のバイアスが生じている可能性がある。これらのバイアスを補正する方法が必要とされる。今回は、サンプル全体での、調査問の差に着目して平均の推移や差の分析をした。しかし、これらが、サブサンプルでの分析や、回答者の属性をコントロールしてもなお、統計的に有意な調査問の差が観測されるかを検討することは、今後の課題である。

付録

A. JHPS2020・第1回・第2回特別調査回答者の記述統計量

表 13: JHPS2020・第1回・第2回特別調査回答者の記述統計量

変数	(a) JHPS2020			(b) 第1回特別調査			(c) 第2回特別調査		
	n	平均	s. d.	n	平均	s. d.	n	平均	s. d.
第1回特別調査 回答者 (=1)	5,470	0.705	0.456	3,857	1.000	0.000	3,221	1.000	0.000
第2回特別調査 回答者 (=1)	5,470	0.589	0.492	3,857	0.835	0.371	3,221	1.000	0.000
性・生年月日不一致 回答者 (=1)				3,857	0.022	0.146	3,221	0.011	0.107
調査コホート									
KHPS (=1)	5,470	0.217	0.412	3,857	0.227	0.419	3,221	0.233	0.423
KHPS 2007B (=1)	5,470	0.109	0.311	3,857	0.112	0.315	3,221	0.114	0.318
KHPS 2012C (=1)	5,470	0.084	0.278	3,857	0.086	0.281	3,221	0.084	0.278
JHPS (=1)	5,470	0.271	0.444	3,857	0.276	0.447	3,221	0.277	0.448
JHPS 2019D (=1)	5,470	0.319	0.466	3,857	0.298	0.458	3,221	0.292	0.455
調査対象者年齢									
20-29 (=1)	5,470	0.069	0.254	3,857	0.055	0.228	3,221	0.048	0.215
30-39 (=1)	5,470	0.152	0.359	3,857	0.132	0.338	3,221	0.124	0.330
40-49 (=1)	5,470	0.192	0.394	3,857	0.184	0.388	3,221	0.176	0.381
50-59 (=1)	5,470	0.187	0.390	3,857	0.187	0.390	3,221	0.186	0.389
60-69 (=1)	5,470	0.179	0.383	3,857	0.196	0.397	3,221	0.203	0.403
70-79 (=1)	5,470	0.175	0.380	3,857	0.198	0.398	3,221	0.212	0.409
80+ (=1)	5,470	0.046	0.209	3,857	0.048	0.214	3,221	0.050	0.217
世帯人員数									
1人 (=1)	5,469	0.119	0.324	3,856	0.114	0.317	3,220	0.115	0.319
2人 (=1)	5,469	0.285	0.451	3,856	0.315	0.464	3,220	0.330	0.470
3人以上 (=1)	5,469	0.596	0.491	3,856	0.572	0.495	3,220	0.555	0.497
有配偶 (=1)	5,470	0.694	0.461	3,857	0.716	0.451	3,221	0.729	0.445

大卒(=1)	5,470	0.294	0.456	3,857	0.300	0.458	3,221	0.299	0.458
女性(=1)	5,470	0.520	0.500	3,857	0.536	0.499	3,221	0.539	0.499
子ども年齢									
0-6 歳(=1)	4,005	0.085	0.279	2,872	0.073	0.261	2,441	0.066	0.249
7-12 歳(=1)	4,005	0.095	0.293	2,872	0.087	0.281	2,441	0.085	0.279
13-15 歳(=1)	4,005	0.053	0.223	2,872	0.048	0.214	2,441	0.043	0.203
16-18 歳(=1)	4,005	0.062	0.242	2,872	0.060	0.237	2,441	0.057	0.233
19-22 歳(=1)	4,005	0.090	0.286	2,872	0.084	0.278	2,441	0.083	0.276
23 歳以上(=1)	4,005	0.615	0.487	2,872	0.648	0.478	2,441	0.665	0.472
世帯所得(万円)									
低(=1)	5,470	0.226	0.418	3,857	0.227	0.419	3,221	0.233	0.423
中(=1)	5,470	0.224	0.417	3,857	0.224	0.417	3,221	0.221	0.415
高(=1)	5,470	0.225	0.418	3,857	0.230	0.421	3,221	0.229	0.421
欠損値(=1)	5,470	0.098	0.297	3,857	0.092	0.289	3,221	0.088	0.284
世帯貯蓄残高(万円)									
低(=1)	5,042	906	1,569	3,581	1,017	1,670	2,998	1,062	1,734
中(=1)	5,470	0.232	0.422	3,857	0.243	0.429	3,221	0.242	0.428
高(=1)	5,470	0.229	0.420	3,857	0.265	0.442	3,221	0.279	0.449
欠損値(=1)	5,470	0.079	0.269	3,857	0.072	0.258	3,221	0.070	0.254
持家(=1)	5,470	0.802	0.398	3,857	0.822	0.383	3,221	0.826	0.379
4 部屋以上(=1)	5,470	0.785	0.411	3,857	0.797	0.402	3,221	0.803	0.398
部屋数不明(=1)	5,470	0.059	0.235	3,857	0.056	0.229	3,221	0.055	0.227
雇用状況									
家事/求職(=1)	5,470	0.274	0.446	3,857	0.300	0.458	3,221	0.317	0.465
自営業(=1)	5,470	0.132	0.338	3,857	0.127	0.333	3,221	0.124	0.330
正規雇用(=1)	5,470	0.354	0.478	3,857	0.328	0.470	3,221	0.317	0.465
非正規雇用(=1)	5,470	0.232	0.422	3,857	0.236	0.425	3,221	0.234	0.423
雇用形態不明(=1)	5,470	0.008	0.091	3,857	0.009	0.092	3,221	0.008	0.091
企業従業員数									
1-29(=1)	3,919	0.364	0.481	2,667	0.358	0.479	2,172	0.358	0.479
30-99(=1)	3,919	0.150	0.357	2,667	0.149	0.356	2,172	0.152	0.359
100-499(=1)	3,919	0.175	0.380	2,667	0.173	0.378	2,172	0.166	0.372
500+, 公務員(=1)	3,919	0.311	0.463	2,667	0.321	0.467	2,172	0.324	0.468

産業									
農業, 漁業・林業・ 水産業・鉱業(=1)	3,938	0.024	0.154	2,678	0.024	0.154	2,180	0.023	0.151
建設業, 製造業(=1)	3,938	0.213	0.409	2,678	0.201	0.401	2,180	0.206	0.404
卸売・小売業(=1)	3,938	0.162	0.368	2,678	0.160	0.367	2,180	0.151	0.358
飲食業・宿泊業(=1)	3,938	0.049	0.215	2,678	0.047	0.213	2,180	0.049	0.216
金融・保健業・ 不動産業(=1)	3,938	0.051	0.220	2,678	0.050	0.219	2,180	0.048	0.214
運輸(=1)	3,938	0.051	0.220	2,678	0.051	0.220	2,180	0.053	0.225
通信情報産業(=1)	3,938	0.037	0.189	2,678	0.042	0.201	2,180	0.043	0.203
電気・ガス・水道・ 熱供給業(=1)	3,938	0.006	0.079	2,678	0.007	0.086	2,180	0.007	0.085
医療・福祉(=1)	3,938	0.147	0.354	2,678	0.147	0.354	2,180	0.150	0.357
教育・学習支援業 (=1)	3,938	0.063	0.244	2,678	0.068	0.252	2,180	0.066	0.248
その他サービス業 (=1)	3,938	0.152	0.359	2,678	0.153	0.361	2,180	0.155	0.362
公務(=1)	3,938	0.044	0.205	2,678	0.046	0.209	2,180	0.046	0.209
その他(=1)	3,938	0.002	0.039	2,678	0.002	0.043	2,180	0.002	0.048
主体的健康状態									
健康状態無回答(=1)	5,470	0.003	0.056	3,857	0.004	0.060	3,221	0.004	0.061
持家(=1)	5,368	0.817	0.386	3,787	0.837	0.370	3,168	0.840	0.366
大都市(=1)	5,470	0.303	0.459	3,857	0.310	0.462	3,221	0.306	0.461
その他市(=1)	5,470	0.611	0.488	3,857	0.609	0.488	3,221	0.613	0.487
地域									
北海道(=1)	5,470	0.045	0.206	3,857	0.043	0.203	3,221	0.044	0.205
東北(=1)	5,470	0.062	0.241	3,857	0.062	0.242	3,221	0.060	0.238
関東(=1)	5,470	0.342	0.474	3,857	0.351	0.477	3,221	0.351	0.477
中部(=1)	5,470	0.173	0.378	3,857	0.173	0.378	3,221	0.174	0.379
関西(=1)	5,470	0.182	0.386	3,857	0.183	0.387	3,221	0.183	0.386
中国(=1)	5,470	0.059	0.236	3,857	0.056	0.229	3,221	0.060	0.237
四国(=1)	5,470	0.027	0.163	3,857	0.027	0.162	3,221	0.027	0.162
九州/沖縄(=1)	5,470	0.110	0.312	3,857	0.104	0.306	3,221	0.102	0.302
無回答(=1)	5,470	0.000	0.019	3,857	0.000	0.016	3,221	0.000	0.018

注: 第1回・第2回特別調査の記述統計量は、JHPS2020回答時の値である。nは観測値数、s.d.は標準偏差を示す。(=1)は該当する場合には1を取るダミー変数である。「低」は、第1四分位値未満の場合、「中」は第1四分位値以上第3四分位値未満の場合、「高」は第3四分位値以上の場合を示す。

## B. 回答者の線形確率モデル

表14は、性別・出生年月日が一致しない回答者を除いたサンプルに対して、第1回と第2回の特別調査に回答している場合には1、そうでない場合には0とするダミー変数 $y_i$ を、JHPSS2020で調査されている調査対象者の個人属性や世帯属性 $X_i$ により説明した回帰式の推定結果である。この場合、説明変数 $X_i$ の係数は、回答確率への限界効果を近似していると解釈できる(Wooldridge, 2010)。これにより、他の変数の影響をコントロールした後に、どのような属性を持った回答者が、特別調査に回答をしているかが分かる。

調査コホートダミー変数より、調査コホート間で、回答に対して有意な差は見られなかった。

調査対象者の年齢ダミー変数より、40代を基準グループとすると、第1回調査では20代は9%ポイント、30代は5%ポイントほど回答率が低い。60代となると6.6%ポイント、70代は8.5%ポイント回答確率が高くなっている。第2回調査でも同様の傾向がみられ、20代は8.7%ポイント回答確率が低く、30代は4.9%ポイント低く、60代は8.8%ポイント、70代は12.4%ポイント回答率が高くなっている。

世帯人員数については、2人世帯を基準グループとすると、3人以上世帯では、回答確率が、第1回調査では4.8%ポイント低く、第2回調査では6%ポイント有意に低い。

有配偶世帯については、第2回調査で有意に高く回答する傾向がみられる。

大学卒業者、女性が有意に高い回答率を示していた。主観的健康度を見ると、健康な回答者ほど回答確率が高くなる傾向が見られた。

世帯所得については、第1四分位値以下を基準グループとすると、このグループより高い所得であっても、回答確率に有意な差は見られなかった。

世帯貯蓄残高については、第1四分位以下の基準グループに対して、中グループ(第1四分位より高く、第3四分位値より低い)、高グループ(第3四分位値より高い)の回答確率が高くなっていた。

雇用形態については、正規雇用を基準グループとすると、家事/求職中のグループの回答者の回答確率が高く、第1回調査では3.9%、第2回調査では5.5%回答率が有意に高かった。

居住都市規模については、政令指定都市のような大都市に住んでいる居住者による回答確率が第1回特別調査では、高かった。居住地域については、関東地方を基準グループとすると、第1回調査では、中国地方居住者の回答率が低く、第2回調査では、九州/沖縄地方

で回答率が低い傾向が見られた。

以上よりこの調査に答えているのは、60代・70代で、少人数世帯、世帯貯蓄の多く、家事従事している女性の回答者であることが分かる。

表 14: 回答者の線形確率モデルの推定結果

説明変数	被説明変数	第1回特別調査 への回答(=1)	第2回特別調査 への回答(=1)
調査コホート			
KHPS (=1, 基準)			
KHPS 2007B (=1)		-0.00145 (0.0224)	-0.000310 (0.0241)
KHPS 2012C (=1)		0.0206 (0.0247)	0.00352 (0.0272)
JHPS (=1)		-0.00671 (0.0175)	-0.0158 (0.0189)
JHPS 2019 (=1)		-0.00997 (0.0189)	-0.00852 (0.0204)
調査対象者年齢			
20-29 (=1)		-0.0910*** (0.0331)	-0.0873** (0.0340)
30-39 (=1)		-0.0540** (0.0232)	-0.0490** (0.0241)
40-49 (=1, 基準)			
50-59 (=1)		0.0161 (0.0208)	0.0302 (0.0222)
60-69 (=1)		0.0662*** (0.0224)	0.0881*** (0.0241)
70-79 (=1)		0.0845*** (0.0241)	0.124*** (0.0261)
80+ (=1)		0.0325 (0.0354)	0.0510 (0.0385)
世帯人員数			
1人(=1)		-0.0389 (0.0251)	-0.0218 (0.0267)
2人(=1)			
3人以上(=1)		-0.0477*** (0.0153)	-0.0607*** (0.0167)
世帯属性			
有配偶(=1)		0.0251 (0.0172)	0.0571*** (0.0183)
大卒(=1)		0.0441*** (0.0147)	0.0427*** (0.0157)
女性(=1)		0.0524*** (0.0136)	0.0501*** (0.0146)

主体的健康状態 (=1)	-0.0209*** (0.00681)	-0.0224*** (0.00721)
健康状態：欠損値 (=1)	0.0884 (0.105)	0.124 (0.122)
世帯所得		
低 (=1, 基準)		
中 (=1)	0.0155 (0.0174)	0.0137 (0.0186)
高 (=1)	0.0137 (0.0183)	0.0104 (0.0199)
欠損値 (=1)	0.00164 (0.0250)	-0.0202 (0.0267)
世帯貯蓄		
低 (=1, 基準)		
中 (=1)	0.0594*** (0.0164)	0.0483*** (0.0176)
高 (=1)	0.106*** (0.0166)	0.109*** (0.0183)
欠損値 (=1)	-0.0190 (0.0278)	-0.0189 (0.0288)
持家	0.0306* (0.0177)	0.0245 (0.0186)
雇用状況		
家事/求職 (=1)	0.0388* (0.0202)	0.0546** (0.0219)
自営業 (=1)	-0.0277 (0.0220)	-0.0367 (0.0232)
正規雇用 (=1, 基準)		
非正規雇用 (=1)	0.0250 (0.0185)	0.0235 (0.0198)
欠損値 (=1)	0.00355 (0.0679)	-0.0202 (0.0715)
大都市 (=1)	0.0675*** (0.0253)	0.0409 (0.0265)
その他市 (=1)	0.0447* (0.0235)	0.0314 (0.0245)
地域		
北海道 (=1)	-0.0281 (0.0329)	-0.0185 (0.0345)
東北 (=1)	0.0275 (0.0274)	0.00726 (0.0293)
関東 (=1, 基準)		
中部 (=1)	-0.0159	-0.00838

	(0.0181)	(0.0195)
関西 (=1)	-0.0132	-0.0155
	(0.0178)	(0.0192)
中国 (=1)	-0.0517*	-0.00210
	(0.0279)	(0.0289)
四国 (=1)	-0.0283	-0.0340
	(0.0390)	(0.0419)
九州/沖縄 (=1)	-0.0334	-0.0473**
	(0.0217)	(0.0229)
欠損値	-0.0904	-0.00841
	(0.339)	(0.342)
定数項	0.578***	0.461***
	(0.0430)	(0.0455)
観測値数	5,361	5,361
決定係数	0.056	0.065

注: ()内の数値は、標準誤差であり、不均一分散一致標準誤差により計算されている。有意水準: \*\*\*:1%, \*\*:5%, \*:10%。(=1)は該当する場合には1を取るダミー変数である。「低」は、第1四分位値未満の場合、「中」は第1四分位値以上第3四分位値未満の場合、「高」は第3四分位値以上の場合を示す。

## 参考文献

- 石井加代子・山本勲・樋口美雄(2020)「新型コロナウイルス感染症流行初期の雇用者の就業・生活・ウェルビーイングー パンデミック前後のリアルタイムパネルデータを用いた検証」PDR Discussion Paper Series DP2020-006  
<https://www.pdrc.keio.ac.jp/publications/dp/6842/>
- 大久保敏弘・公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果」[https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n200430\\_965.html](https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n200430_965.html)  
(閲覧日: 2021年4月26日)
- 国立成育医療研究センター (2020)「コロナ×こどもアンケート 第1回調査報告書」2020年6月22日  
[https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19\\_kodomo/report/report\\_01.html](https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/report/report_01.html)  
(閲覧日: 2021年4月26日)
- 厚生労働省(2020)「緊急事態宣言後の保育所等の対応について」令和2年4月7日  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000619788.pdf> (閲覧日:2021年4月8日)
- 周 燕飛 (2021)「コロナショックと女性の雇用危機」JILPT Discussion Paper 21-09, 2021年3月  
<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2021/21-09.html> (閲覧日: 2021年5月7日)
- 高橋康二(2021)「コロナショックと非正規雇用者-2020年夏までの状況を中心に」JILPT Discussion Paper 21-04, 2021年3月  
<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2021/21-04.html> (閲覧日: 2021年5月7日)
- 高見具広・山本雄三(2021)「緊急事態宣言(2020年4~5月)下の在宅勤務の検証」JILPT Discussion paper 21-01, 2021年2月  
<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2021/21-01.html> (閲覧日: 2021年5月7日)
- 内閣官房(2020)「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施状況に関する報告」

2020(令和2)年6月4日

[https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen\\_houkoku0604.pdf](https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku0604.pdf) (閲覧日: 2021年4月7日)

内閣府(2020)『令和2年版 経済財政白書ーコロナ危機: 日本経済変革のラストチャンス』  
日本印刷株式会社 [https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je20/index\\_pdf.html](https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je20/index_pdf.html) (閲覧日:  
2021年4月26日)

文部科学省(2020a)「新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業の実施  
状況について(令和2年4月22日(水)12時00分時点)」  
[https://www.mext.go.jp/content/20200424-mxt\\_kouhou01-000006590\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200424-mxt_kouhou01-000006590_1.pdf) (閲覧日:  
2021年4月8日)

文部科学省(2020b)「新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業の実施  
状況について(令和2年5月11日(水)12時00分時点)」  
[https://www.mext.go.jp/content/20200513-mxt\\_kouhou02-000006590\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200513-mxt_kouhou02-000006590_2.pdf) (閲覧日:  
2021年4月8日)

NHK (2020)「緊急事態宣言 1回目の状況」  
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/emergency/> (閲覧日: 2021年4月16  
日)

Adams-Prassl, A., Boneva, T., Golin, M., and Rauh, C. (2020). Inequality in the impact of the  
coronavirus shock: Evidence from real time surveys, *Journal of Public Economics*, 189,  
<https://doi.org/10.1016/j.jpubeco.2020.104245>

Alon, T. M., Doepke, M., Olmstead-Rumsey, J., and Tertilt, M. (2020). The impact of  
COVID-19 on gender equality. National Bureau of Economic Research, Working Paper,  
No. 26947. <https://www.nber.org/papers/w26947>

Chandola, T and Jenkinson, C. (2000). Validating self-rated health in different ethnic groups.  
*Ethnicity and Health*, 5, 151-9.

Del Boca, D., Oggero, N., Profeta, P. and Rossi, M.C. (2020). Women's and men's work,  
housework and childcare, before and during COVID-19. *Review of Economics of  
Household*, 18, 1001-1017. <https://doi.org/10.1007/s11150-020-09502-1>

Idogawa, M., Tange, S., Nakase, H., and Tokino, T. (2020). Interactive Web-based Graphs  
of Coronavirus Disease 2019 Cases and Deaths per Population by Country. *Clinical  
Infectious Diseases*, 71(15), 902-903. <https://doi.org/10.1093/cid/ciaa500>

Kawaguchi, K., Kodama, N., and Tanaka, M. (2020). Small business under the covid-19 crisis:  
Expected short-and medium-run effects of anti-contagion and economic policies (SSRN  
No. 3634544). Available at SSRN:  
[https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=3634544](https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3634544)

Kessler, R. C., Andrews, G., Colpe, L. J., Hiripi, E., D K, M., T Normand, S. L., Walters, E.  
E., and Zaslavsky, A. M. (2002). Short screening scales to monitor population prevalences

- and trends in non-specific psychological distress. *Psychological Medicine*, 32(6), 959–976.
- Kessler, R.C., Barker, P.R., Colpe, L.J., Epstein, J.F., Gfroerer, J.C., Hiripi, E., Howes, M.J, Normand, S-L.T., Manderscheid, R.W., Walters, E.E., Zaslavsky, A.M. (2003). Screening for serious mental illness in the general population. *Archives of General Psychiatry*. 60(2), 184-189.
- Kikuchi, S., Kitao, S., and Mikoshiba, M. (2021). Who Suffers from the COVID-19 Shocks? Labor Market Heterogeneity and Welfare Consequences in Japan. *Journal of the Japanese and International Economies*, 59,  
<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.jjie.2020.101117>
- Midorikawa, H., Aiba, M., Lebowitz, A., Taguchi, T., Shiratori, Y., Ogawa, T., Tachikawa, H. (2021). Confirming validity of The Fear of COVID-19 Scale in Japanese with a nationwide large-scale sample. *PLOS ONE*, 16(2), Retrieved from  
<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0246840>
- Muto, K., Yamamoto, I., Nagasu, M., Tanaka, M., and Wada, K. (2020). Japanese citizens' behavioral changes and preparedness against COVID-19: An online survey during the early phase of the pandemic. *PLOS ONE*, 15(6), Retrieved from  
<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0234292>
- Okubo, Toshihiro (2020). "Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan," *Covid Economics*, 32, pp.1–25.
- Okubo, T., Inoue, A., and Sekijima, K. (2021). Teleworker Performance in the COVID-19 Era in Japan. *Asian Economic Papers*, 150–167. [https://doi.org/10.1162/asep\\_a\\_00807](https://doi.org/10.1162/asep_a_00807)
- Sugaya, N., Yamamoto, T., Suzuki, N., and Uchiumi, C. (2020). A real-time survey on the psychological impact of mild lockdown for COVID-19 in the Japanese population. *Scientific Data*, 7(1), 372. <https://doi.org/10.1038/s41597-020-00714-9>
- Takada, M., Kondo, N., and Hashimoto, H. (2014). Japanese Study on Stratification, Health, Income, and Neighborhood: Study Protocol and Profiles of Participants. *Journal of Epidemiology*, 24(4), 334–344. <https://doi.org/10.2188/jea.JE20130084>
- Takaku, R., and Yokoyama, I. (2021). What the COVID-19 School Closure Left in Its Wake: Evidence from a Regression Discontinuity Analysis in Japan. *Journal of Public Economics*,  
<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.jpubeco.2020.104364>
- Tanaka, T., and Okamoto, S. (2021). Increase in suicide following an initial decline during the COVID-19 pandemic in Japan. *Nature Human Behaviour*.  
<https://doi.org/10.1038/s41562-020-01042-z>
- Wooldridge, J. M. (2010). *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data* (2nd ed.). Cambridge MA: MIT Press.
- Yamamoto, T., Uchiumi, C., Suzuki, N., Yoshimoto, J., and Murillo-Rodriguez, E. (2020). The Psychological Impact of 'Mild Lockdown' in Japan during the COVID-19 Pandemic:

A Nationwide Survey under a Declared State of Emergency. *International Journal of Environmental Research and Public Health*. <https://doi.org/10.3390/ijerph17249382>

Yokoyama, I. and Takaku, R., How Serious Was It? The Impact of Preschool Closure on Mothers' Psychological Distress: Evidence from the First COVID-19 Outbreak (December 29, 2020). Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3756638> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3756638>

# Descriptive Statistical Analysis of the First and Second Japan Household Panel Survey Supplementary Modules on COVID-19

Kazuto Sumita

Faculty of Economics, Toyo University

## Abstract

In response to the global spread of the novel coronavirus (COVID-19) infection, Japanese government requested that elementary, junior high, and senior high schools be closed from March 2020, and in April, a state of emergency was declared, and economic activities have been negatively affected by the request for closure of the restaurant industry. Against this backdrop, the regular survey of Japan Household Panel Survey (JHPS2020) is being conducted at the end of January 2020, the first supplementary module in late May, and the second supplementary survey in mid-October 2020 for the subjects of the Japan Household Panel Survey. This paper examines the characteristics of the respondents to these three surveys and provides an overview of the changes in the economic and social conditions of the survey respondents and households during this period. Compared to the JHPS2020, more respondents to the special survey tended to be 60 years old or older, in two-person households, married, female, housebound/job-seeking, owner-occupied, and living in large cities. Comparing the results of these three surveys, household income decreased by about 30,000 yen in September compared to February and April, and income from work decreased by about 10,000 yen in September for women. Other findings included a decrease in commuting time during the declaration of a state of emergency, an increase in telecommuting, the impact of school closures on children, and an increase in mental stress.

Key words: COVID-19, state emergency, household income, health

JEL: C80, I18